

築上町人口ビジョン

令和5年度改訂版(原案)

令和5年 月

築上町企画財政課

目次

1. 人口ビジョンについて

1-1. 築上町人口ビジョンとは

2. 人口に関する現状分析

2-1. これまでの人口の推移
2-2. 自然動態
2-3. 社会動態

3. 将来推計人口

3-1. 社人研による推計
3-2. 町独自推計A
3-3. 町独自推計B
3-4. 将来推計人口のまとめ

4. 将来展望

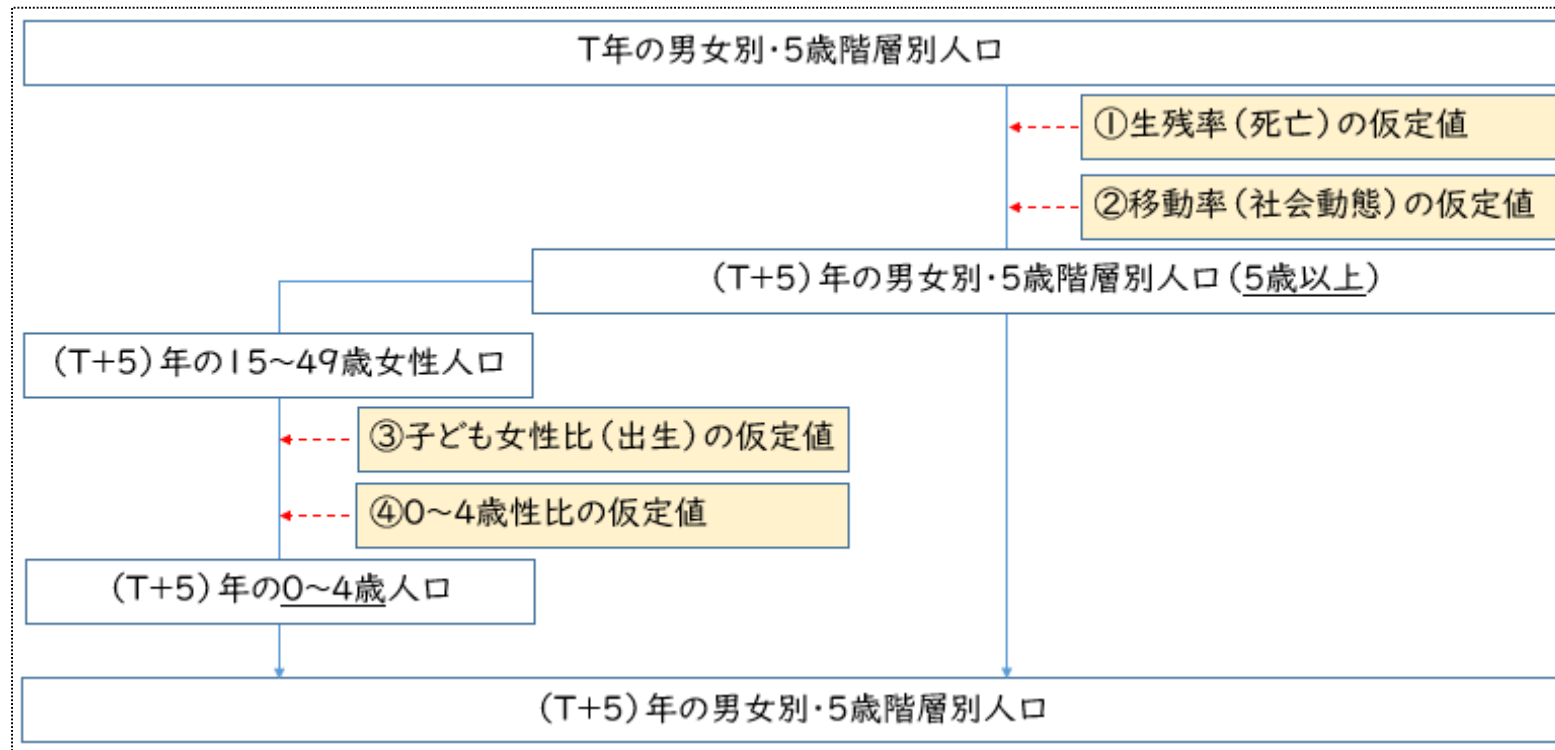
4-1. 高齢化の見込み
4-2. 出生の見込み
4-3. 基本的な視点

1. 人口ビジョンについて

1-1. 築上町人口ビジョンとは

用語の解説(1)

用語	解説
築上町まち・ひと・しごと創生総合戦略	人口減少の克服を目的として、町が目指す具体的な目標や取り組むべき施策を定めたもの。
コーホート要因法	同じ年に出生した人々の集団(コーホート)について、人口変動要因の将来の仮定値を設定し、それに基づいて将来の人口を推計する手法のこと。(下図参照)



【参考】

コーホート要因法による人口推計の手順

1-1. 築上町人口ビジョンとは

- 築上町人口ビジョンは、本町における人口の現状分析と将来展望を行い、本町が行う施策の基礎として活用するものです。
- 具体的な活用方法としては、人口減少に歯止めをかけるため「築上町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき実施する施策（積極戦略）の企画等のほか、将来の人口規模や住民の年齢構成に対応したまちづくりのための施策（調整戦略）の企画・検討の基礎資料とすることを想定しています。
- 対象期間は、出生や移動の傾向の変化が将来の総人口や人口構造に与える影響を詳しく把握するため、2060年までとします。なお、将来の人口に大きな影響を与える要因が発生した場合など、必要に応じて適宜見直しを行います。また、将来推計人口はコーホート要因法を用い、男女別／5歳階層別に算出します。

【参考】想定している人口ビジョン活用の例

築上町人口ビジョン

築上町まち・ひと・しごと創生総合戦略

- ・ 人口減少対策関連事業の企画

積極

各課が所管する個別計画・事業

- ・ 高齢者福祉や児童福祉等の各分野個別計画の基礎
- ・ 将来推計人口や年代別推計を踏まえた事業の企画や見直し

積極

調整

公共施設等総合管理計画

- ・ 将来推計人口を踏まえた施設の統廃合・適正配置

調整

行財政改革

- ・ 将来の人口規模や年齢構成を見据えた行財政経営

調整

2. 人口に関する現状分析

2-1. これまでの人口の推移

2-2. 自然動態

2-3. 社会動態

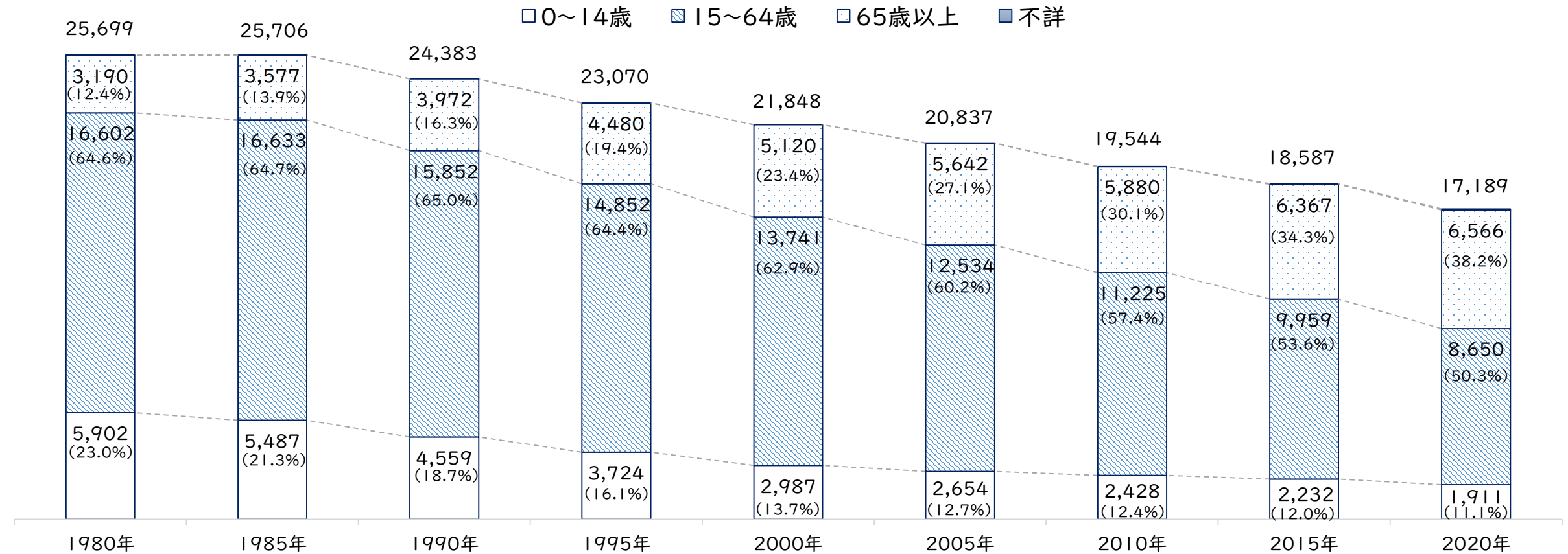
用語の解説(2)

用語	解説
自然動態	出生と死亡の差によって生じる人口の増減
社会動態	転入と転出の差によって生じる人口の増減
高齢化率	総人口のうち65歳以上の人口の割合(高齢化率7~14%を「高齢化社会」、14~21%を「高齢社会」、21%以上を「超高齢社会」と言います。)
合計特殊出生率	15~49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの(一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に出産するときの子ども数に相当します。)
人口置換水準	長期的に人口を維持するため必要となる合計特殊出生率の目安(現在の日本では、合計特殊出生率2.07が人口置換水準とされています。)
生涯未婚率	45~49歳の未婚率と50~54歳の未婚率の平均値(50歳時点での未婚者の割合を示します。)

2-1. これまでの人口の推移 ①総人口・3階層別人口の推移

- 総人口は1990年以降減少を続けており、2020年までに1980年代から約8,500人減少しました。
- 一方、高齢化率は上昇を続けており、2000年以降、本町では高齢化率が21%を超える「超高齢社会」となっています。

(人)



【出典】総務省「国勢調査」(総人口には年齢不詳を含むため、3階層別人口の合計と一致しないことがあります。)

2-1. これまでの人口の推移 ②小地域集計の推移

- 地区別で見ると、すべての地区で2020年時点の人口は1995年時点から減少しています。
 ○特に「上城井」、「西角田」、「下城井」の各地区で人口減少が大きく進んだことが分かります。

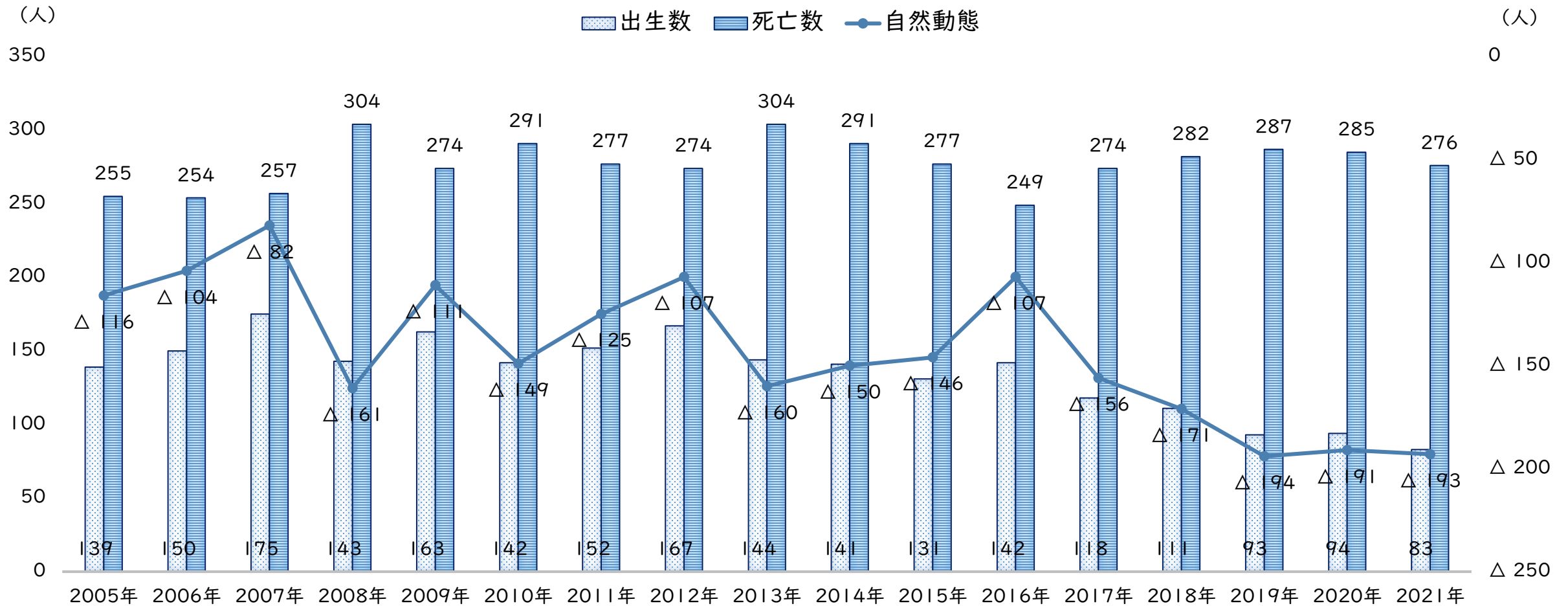
※()内の数字は各地区の1995年時点の人口を「100」とした場合の各年の人口の規模を表します。

地区	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
椎田	5,866人 (100)	5,594人 (95.4)	5,430人 (92.6)	5,127人 (87.4)	4,970人 (84.7)	4,566人 (77.8)
八津田	2,906人 (100)	2,769人 (95.3)	2,763人 (95.1)	2,659人 (91.5)	2,716人 (93.5)	2,749人 (94.6)
葛城	2,414人 (100)	2,322人 (96.2)	2,212人 (91.6)	2,019人 (83.6)	1,919人 (79.5)	1,724人 (71.4)
西角田	1,568人 (100)	1,450人 (92.5)	1,332人 (84.9)	1,241人 (79.1)	1,080人 (68.9)	1,011人 (64.5)
上城井	1,659人 (100)	1,470人 (88.6)	1,320人 (79.6)	1,108人 (66.8)	963人 (58.0)	830人 (50.0)
下城井	2,495人 (100)	2,464人 (98.8)	2,313人 (92.7)	2,120人 (85.0)	1,867人 (74.8)	1,688人 (67.7)
築城	6,162人 (100)	5,779人 (93.8)	5,467人 (88.7)	5,270人 (85.5)	5,072人 (82.3)	4,621人 (75.0)
総数	23,070人 (100)	21,848人 (94.7)	20,837人 (90.3)	19,544人 (84.7)	18,587人 (80.6)	17,189人 (74.5)

【出典】総務省「国勢調査」より作成（小地域集計はH7（1995）年国勢調査から行われており、「大字椎田」、「大字寒田」等と字ごとに人口が集計されています。）

2-2. 自然動態 ①出生と死亡の推移

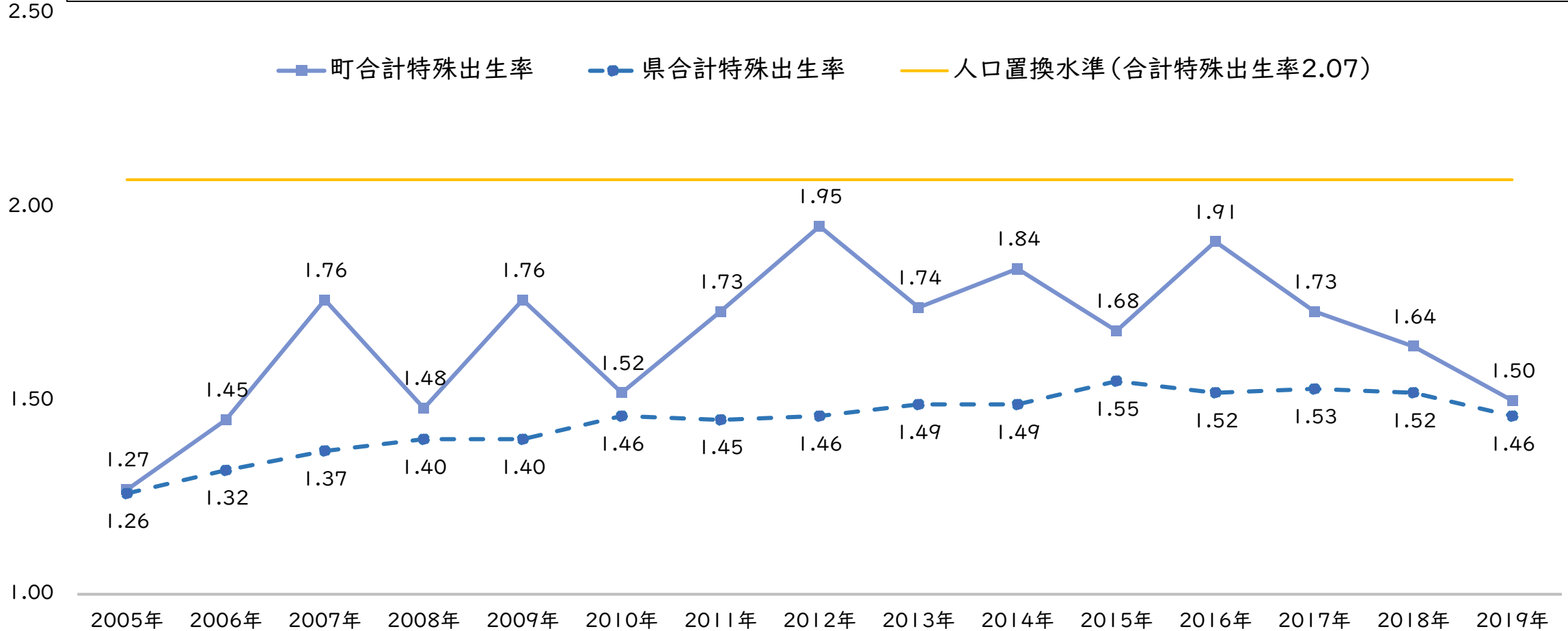
○出生と死亡からなる自然動態は、近年、大幅な自然減(死亡超過)となっています。
 ○特に2019年以降は年間出生数が100を下回り、少子化に拍車がかかっています。



【出典】厚生労働省「人口動態調査」

2-2. 自然動態 ②合計特殊出生率の推移

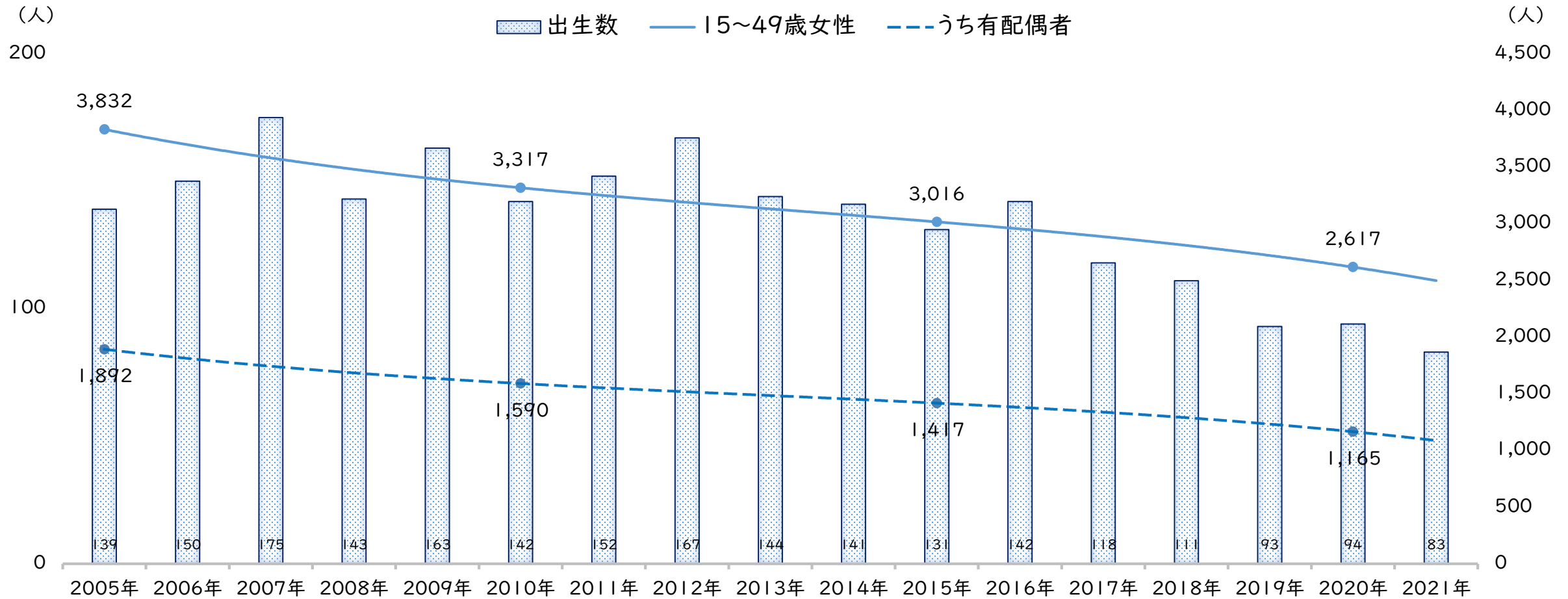
- 本町の合計特殊出生率を見ると、福岡県全体よりは高い値で推移していますが、近年は下落傾向です。
- また、2005年から2019年の15年間、合計特殊出生率が人口置換水準に達したことはなく、子ども世代の人数が親世代より少なくなる状況が継続しています。



【出典】福岡県保健環境研究所「福岡県地域保健データバンク」

2-2. 自然動態 ③15~49歳女性人口の推移

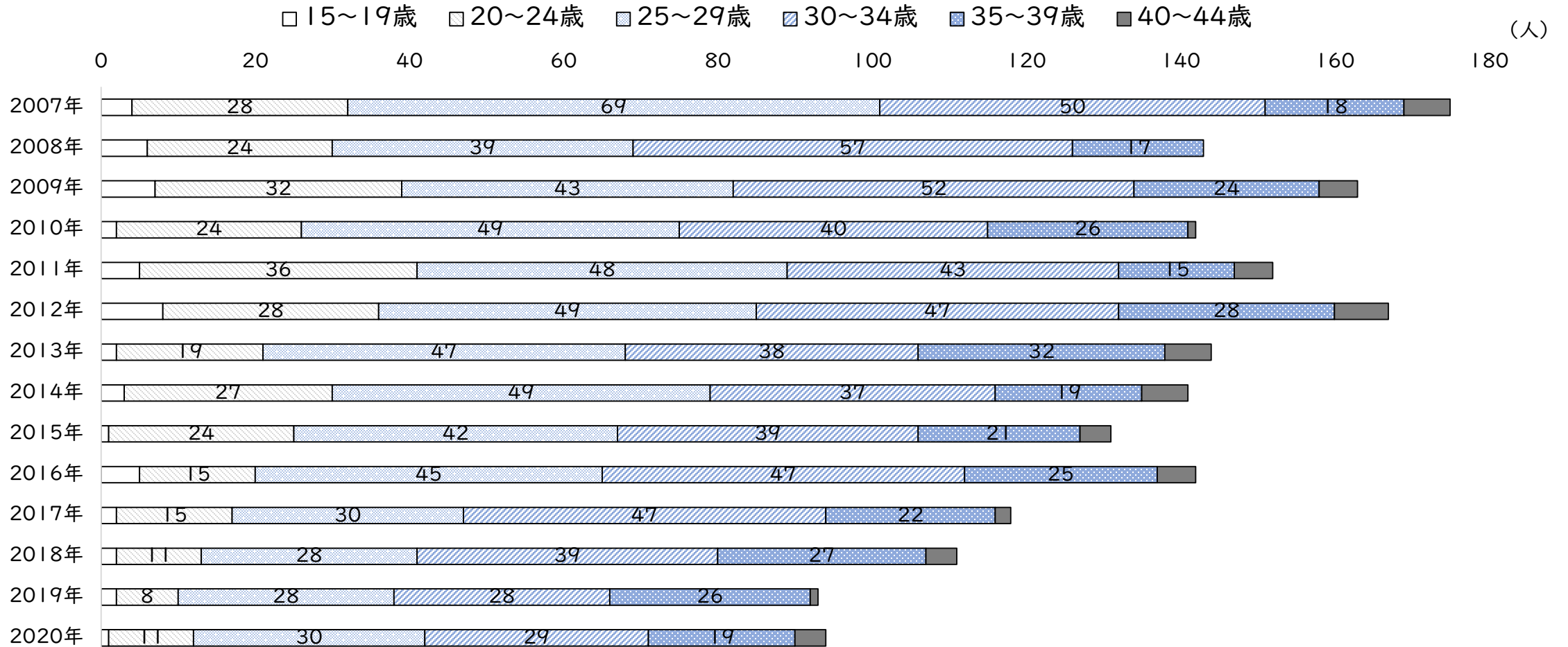
- 15~49歳の女性人口を見ると、2005年から2020年にかけて一貫して減少していることが分かります。
- この年代の女性人口の減少が、出生数の減少に直結していると考えられます。



【出典】厚生労働省「人口動態調査」、総務省「国勢調査」（「15~49歳女性」及び「うち有配偶者」の人口は5年毎に行われる国勢調査時点のものです。）

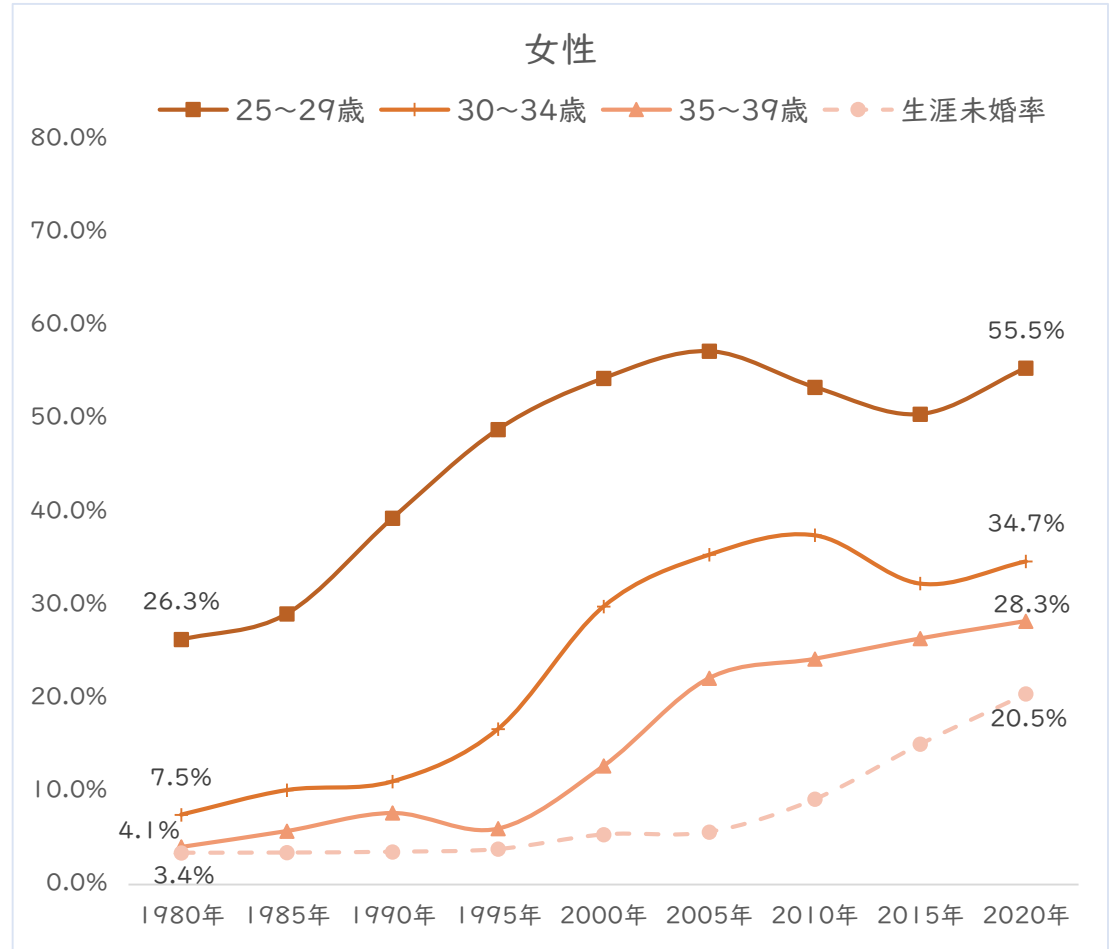
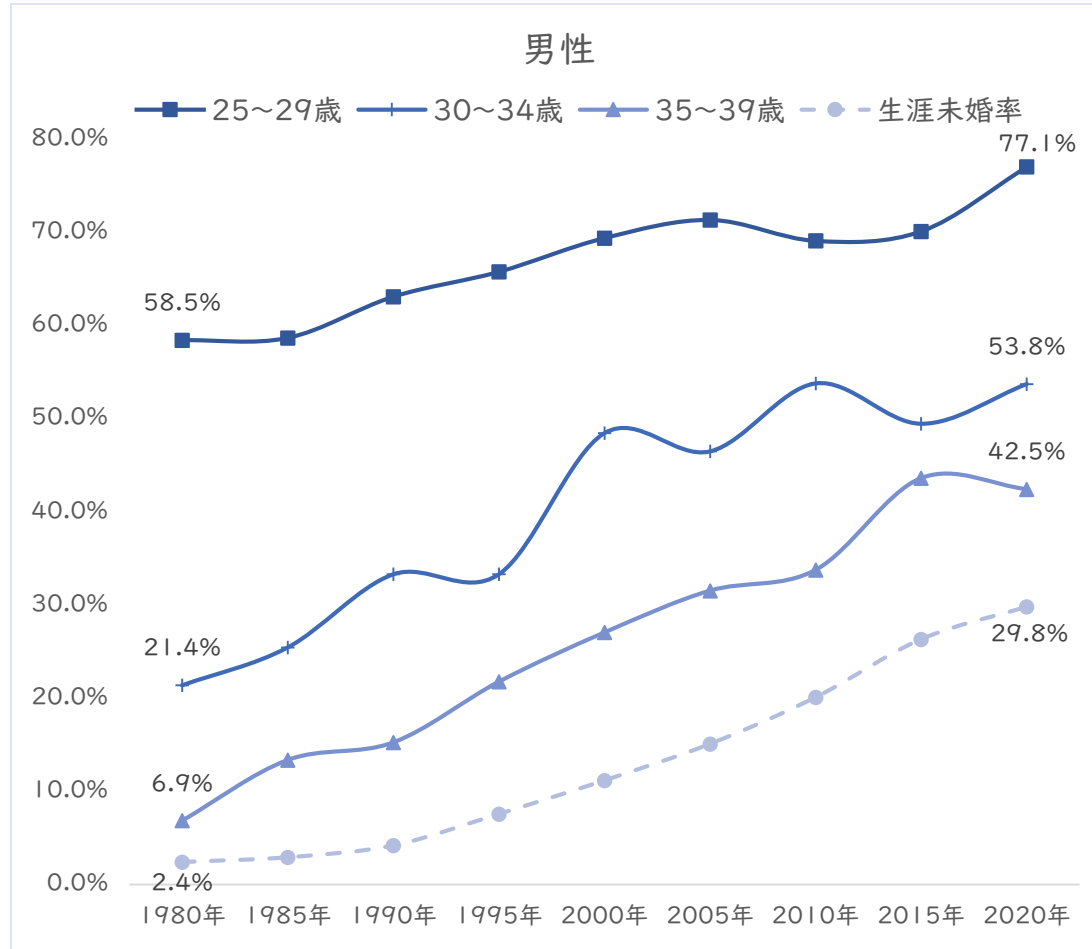
2-2. 自然動態 ④母の年齢別出生数の推移

- 出生数を母の年齢別に見ると、20代の女性の出産数が大きく減少傾向にあることが分かります。
- 一方で、35～39歳の女性の出産数はあまり変化がなく、年間の出生数に占める割合が徐々に大きくなっています。



2-2. 自然動態 ⑤年齢階層別未婚率の推移

- 年齢階層別の未婚率の推移を見ると、1980年以降、いずれの階層でも上昇傾向にあります。
- 20代の未婚率は2005年から2015年にかけては減少又は横ばい状態でしたが、2020年には再び上昇しています。
- 生涯未婚率も上昇を続けており、2020年には50歳の男性の約30%、50歳の女性の約20%が未婚です。



【出典】総務省「国勢調査」

2-2. 自然動態 ⑥コーホート別未婚率の推移

男性	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳
1956～1960年生まれ	90.6%	58.7%	33.3%	21.8%	17.6%	18.3%	17.8%
1961～1965年生まれ	90.7%	63.1%	33.3%	27.1%	21.6%	22.5%	22.5%
1966～1970年生まれ	92.6%	65.8%	48.5%	31.6%	31.1%	30.2%	29.4%
1971～1975年生まれ※	91.1%	69.4%	46.5%	33.8%	30.3%	30.3%	(2025年)
1976～1980年生まれ※	90.6%	71.4%	53.8%	43.7%	38.6%	(2025年)	(2030年)
1981～1985年生まれ※	91.5%	69.1%	49.5%	42.5%	(2025年)	(2030年)	(2035年)
1986～1990年生まれ	90.6%	70.2%	53.8%	(2025年)	(2030年)	(2035年)	(2040年)
1991～1995年生まれ	92.9%	77.1%	(2025年)	(2030年)	(2035年)	(2040年)	(2045年)

女性	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳
1956～1960年生まれ	78.0%	29.1%	11.1%	6.0%	5.1%	5.0%	6.0%
1961～1965年生まれ	79.1%	39.3%	16.7%	12.8%	11.3%	12.3%	9.9%
1966～1970年生まれ	85.8%	48.9%	29.9%	22.2%	19.4%	20.3%	18.5%
1971～1975年生まれ※	83.2%	54.4%	35.4%	24.3%	21.7%	22.5%	(2025年)
1976～1980年生まれ※	86.1%	57.3%	37.5%	26.4%	24.0%	(2025年)	(2030年)
1981～1985年生まれ※	85.7%	53.4%	32.3%	28.3%	(2025年)	(2030年)	(2035年)
1986～1990年生まれ	82.3%	50.5%	34.7%	(2025年)	(2030年)	(2035年)	(2040年)
1991～1995年生まれ	81.3%	55.5%	(2025年)	(2030年)	(2035年)	(2040年)	(2045年)

○出生年別に未婚率の推移を見ると、世代によって大きな違いがあることが分かります。

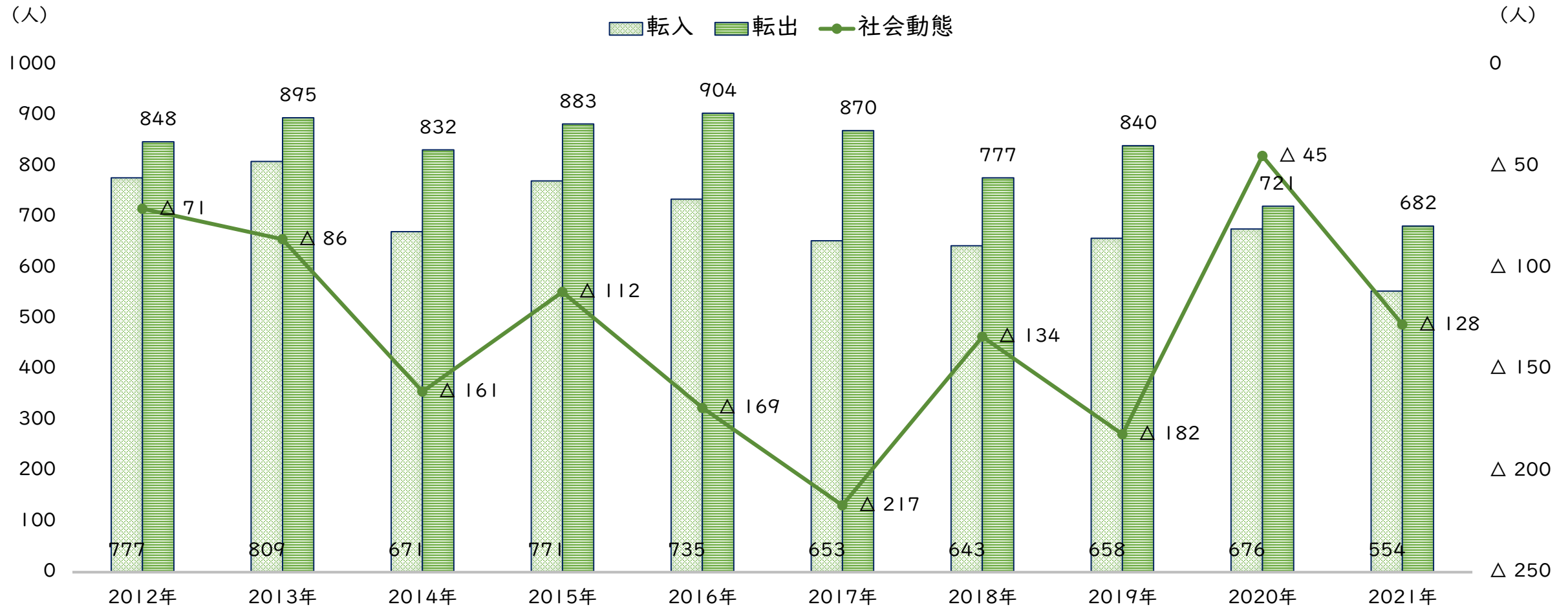
○例えば「25～29歳」時点の未婚率は、1956～1960年生まれの男性は58.7%ですが、就職氷河期世代の1976～1980年生まれの男性は71.4%でした。

○また、1991～1995年生まれの男女の「25～29歳」時点の未婚率も、就職氷河期世代と同程度の高い水準です。これは大学進学率の上昇や結婚・家族についての価値観の多様化、又は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を反映している可能性があります。

【出典】総務省「国勢調査」より作成（「※」はバブル崩壊後の厳しい雇用環境の中で就職活動を行った「就職氷河期世代」とされる世代を含みます。）

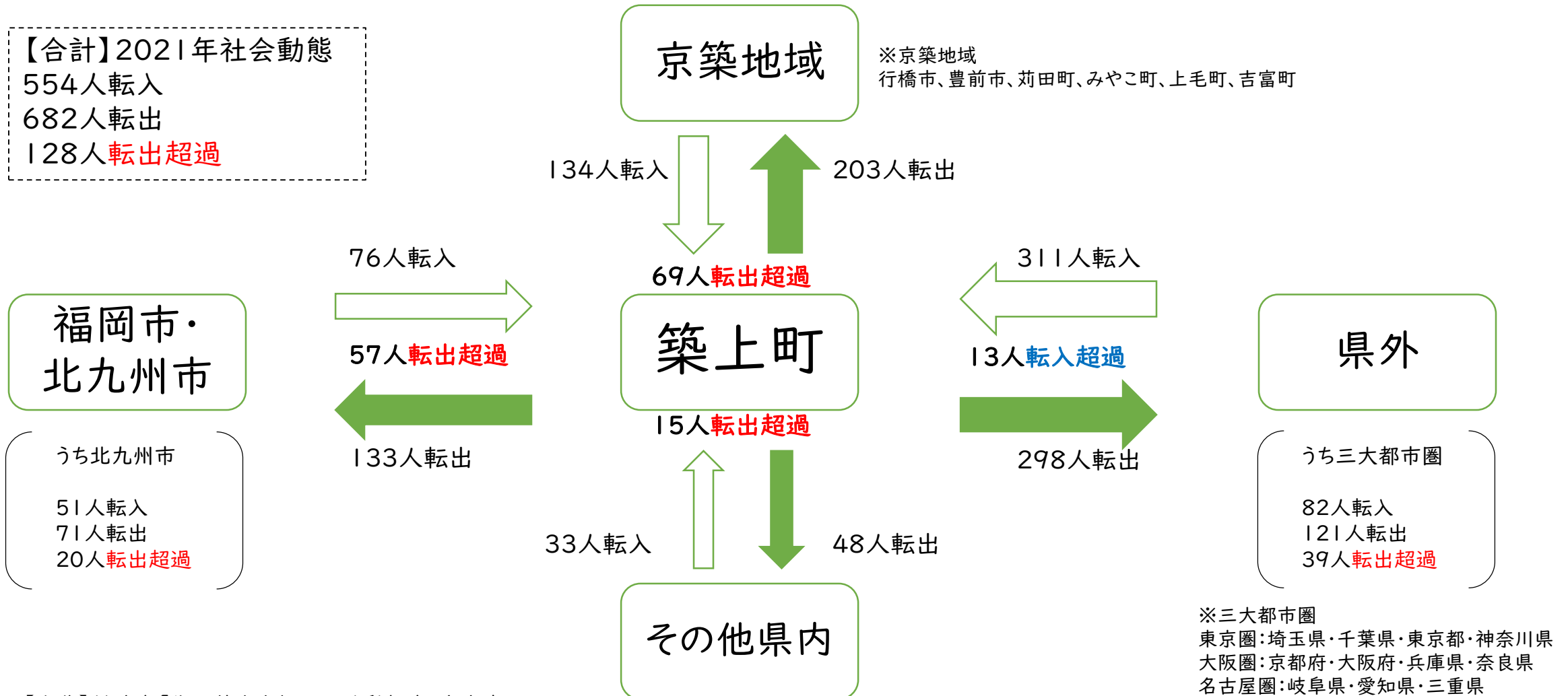
2-3. 社会動態 ① 転入と転出の推移

- 転入と転出からなる社会動態も、毎年、大幅な社会減(転出超過)となっています。
- 社会減が継続していることが、本町の人口減少の大きな要因になっていると考えられます。



2-3. 社会動態 ②地域別の移動状況(2021年)

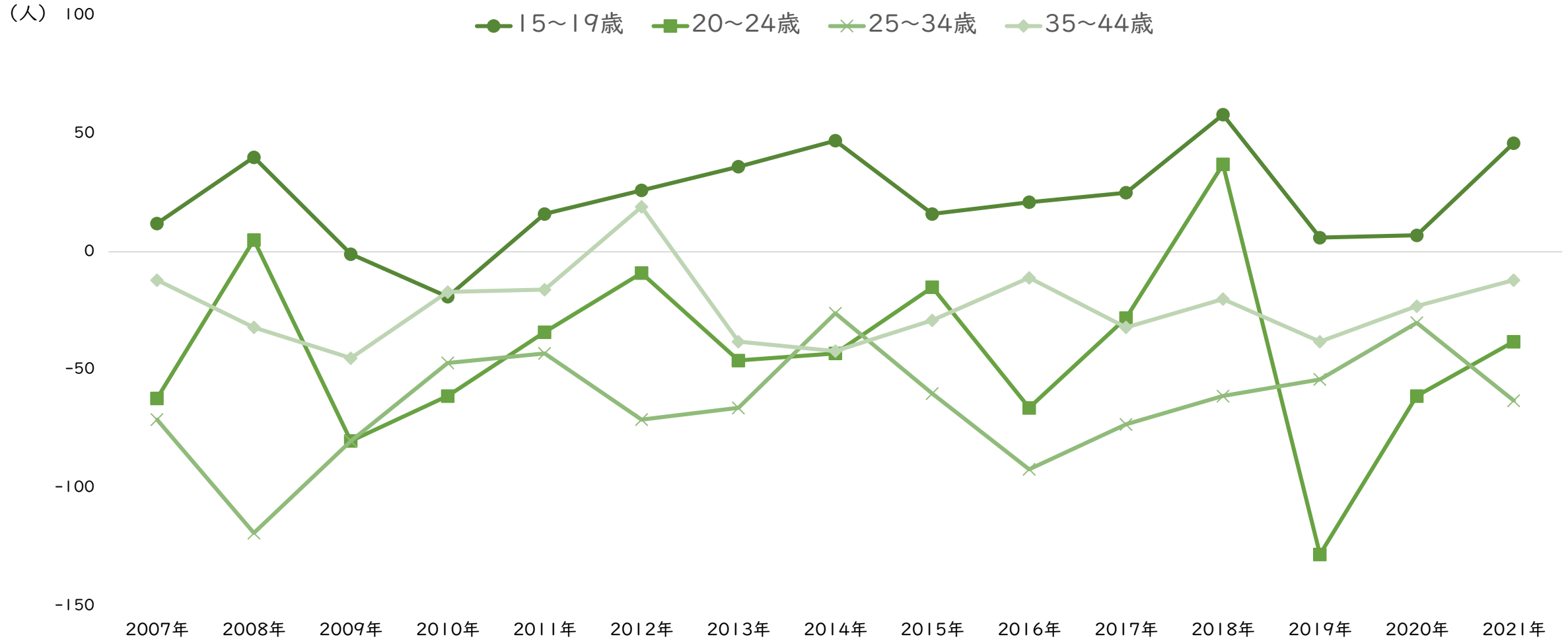
- 地域別に社会動態を見ると「福岡市・北九州市」と「京築地域」に対し、多くの人口が流出していることが分かります。
 ○「県外」に対しては転入超過となっていますが、転入者の多くは自衛隊員が占めていると考えられます。



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告 参考表」

2-3. 社会動態 ③年代別(15~44歳)転出入超過数の推移

- 自衛隊隊員の転入により、「15~19歳」の年代は概ね毎年転入超過(社会増)となっていることが分かります。
- 一方それ以外の年代では、ほぼ毎年転出超過(社会減)となっており、若年層の町外への流出が継続しています。

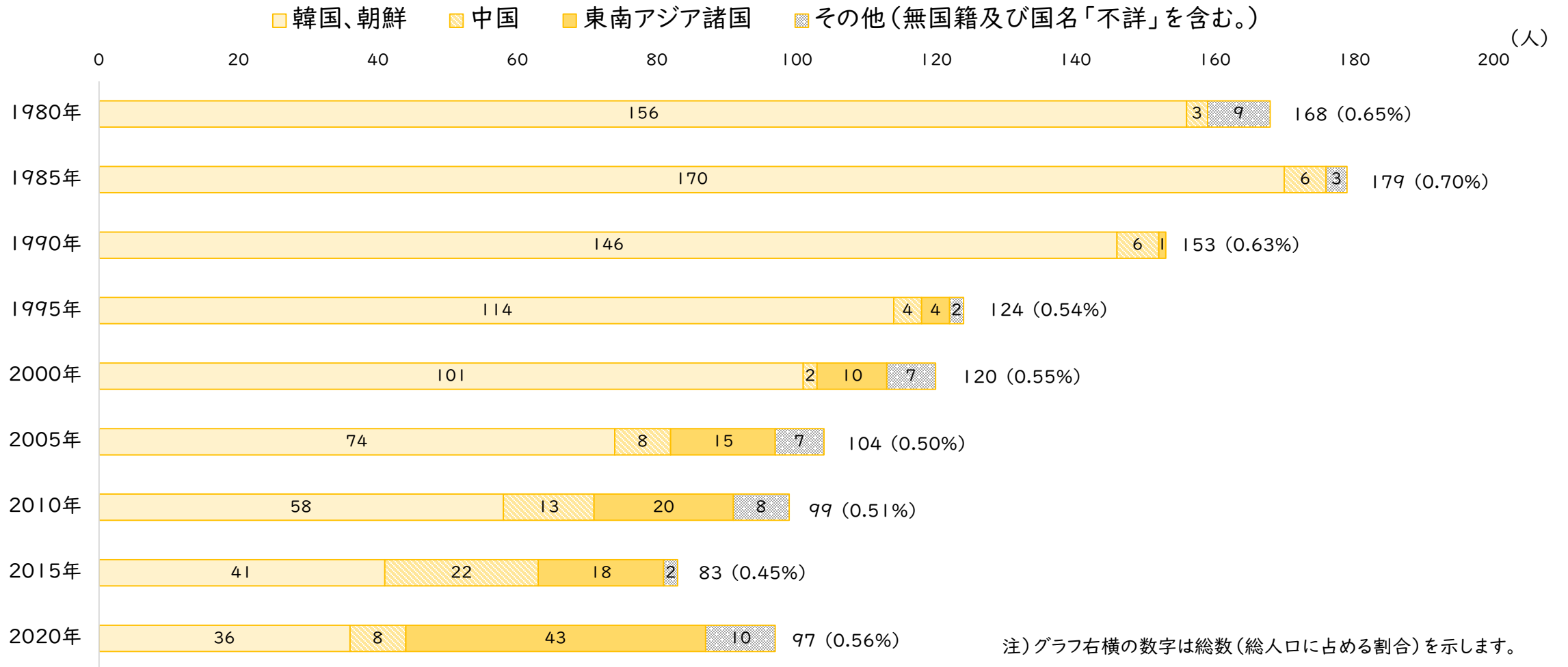


【出典】福岡県「福岡県人口移動調査」(前年10月~当年9月の値)

2-3. 社会動態 ④ 築上町に住む外国人の数の推移

○ 築上町に住む外国人は1985年以降は減少傾向にあり、特に「韓国、朝鮮」国籍の減少が顕著です。
 ○ 「東南アジア諸国」の外国人は増加傾向で、技能実習生の受け入れが広がりつつあると考えられます。

※ 東南アジア諸国
 フィリピン、タイ、ベトナム



3. 将来推計人口

3-1. 社人研による推計

3-2. 町独自推計A

3-3. 町独自推計B

3-4. 将来推計人口のまとめ

用語の解説(3)

用語	解説
国立社会保障・人口問題研究所(社人研)	人口や世帯の動向を調査するとともに、国内外の社会保障政策や制度に関する研究を行うため厚生労働省に設置されている研究機関
生残率	ある基準年次から次の基準年次までの間に、ある男女・年齢階層別集団の中で生存している者の割合(将来の「死亡」の見込みを算出するために用いられます。)
移動率	人口に対する移動者(転入者・転出者)の割合(転入者と転出者の差を「純移動率」といい、転出超過の場合、純移動率はマイナスとなります。)
子ども女性比	ある時点での「15~49歳女性人口」に対する「0~4歳人口」の比率(将来の「出生」の見込みを算出する際、合計特殊出生率の代替指標として用いられます。)
団塊の世代	第2次世界大戦終了後の第1次ベビーブーム期(1947年~1949年)に生まれた世代
団塊ジュニア世代	第2次ベビーブーム期(1971年~1974年)に生まれた世代

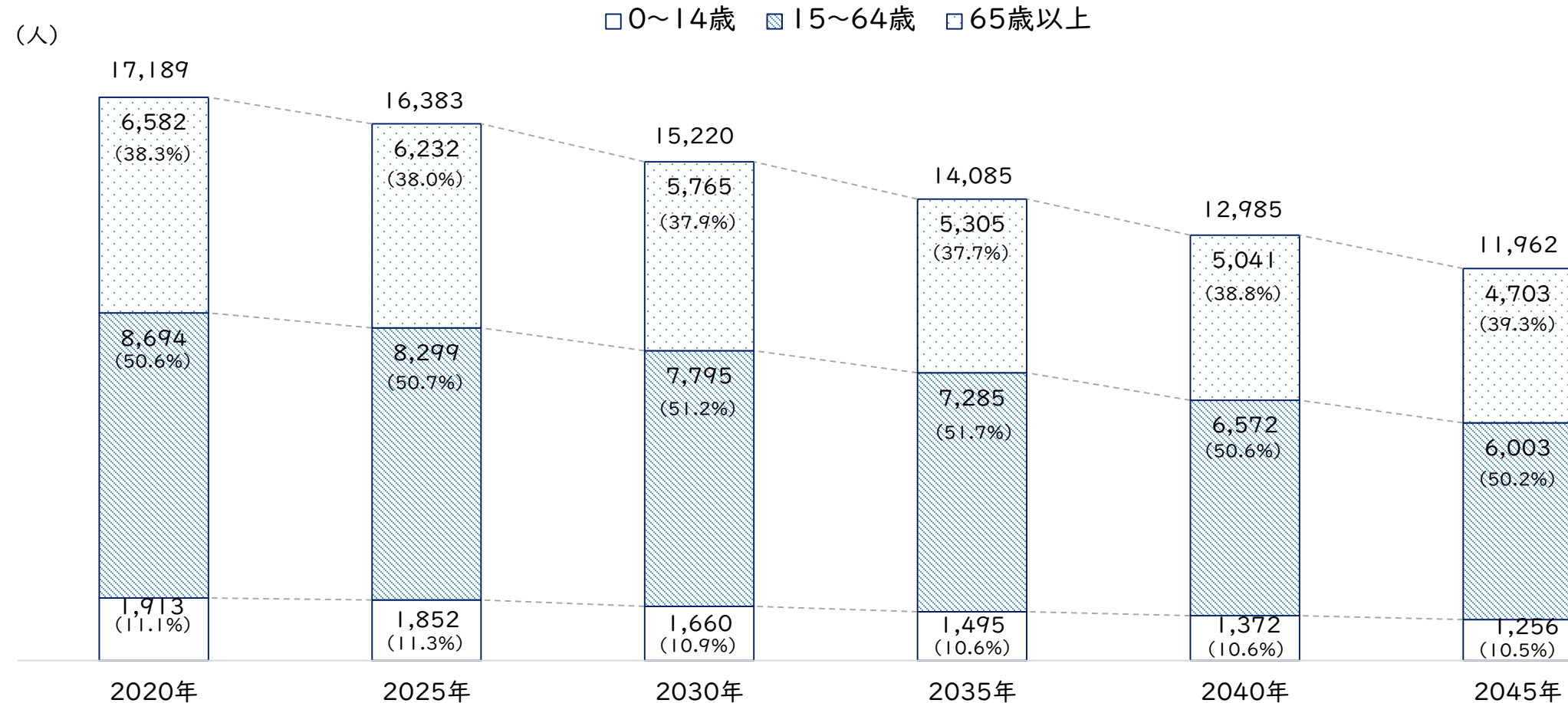
3-1. 社人研による推計 ①推計の概要

- 平成30(2018)年に社人研が「日本の地域別将来推計人口」(以下、社人研推計と言います。)を公表しました。
- 社人研推計の推計方法及び前提となる数値等は次のとおりです。

項目	概要
概要	原則として平成22年(2010)年から平成27(2015)年の人口動態を勘案し、2045年までの人口をコーホート要因法により推計。
将来の生残率	55~59歳→60~64歳以下では、都道府県別に生残率の仮定値を設定し、それを各都道府県内に含まれる市区町村の仮定値とする。また60~64歳→65~69歳以上では、市区町村間の差が大きいことから、都道府県と市区町村の生残率の比から、市区町村別に生残率を設定。
将来の移動率	転出数の推計には男女年齢別転出率の仮定値、転入数の推計には男女年齢別配分率(全国の転入数に占める地域別の転入数のシェア)の仮定値を用いる(プールモデル)。 築上町の場合、平成22年(2010)年から平成27(2015)年の転入・転出の傾向が、2045年まで継続することとして仮定値を設定(将来の移動率に係る「分類符号0-0(基本初期値)」)。
将来の子ども女性比	平成27(2015)年の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各地域の子ども女性比との比をとり、それが2045年まで一定となると仮定して、全国の子ども女性比の推移に合わせて設定。
将来の0~4歳性比	「将来の子ども女性比」により算出された0~4歳人口を、男女別に振り分けるため、0~4歳性比(女子人口を100とした場合の男子人口)の仮定値を、全国一律に設定。

3-1. 社人研による推計 ② 3階層別人口の見込み

- 2045年の総人口は2020年から約5,200人減少し、12,000人を下回る見込みとなっています。
- 推計期間中、高齢化率は30%代後半で推移する見込みです。



【出典】総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」 ※2020年のみ国勢調査実測値(不詳按分後)

3-2. 町独自推計A ①推計の概要

- 社人研推計で用いられた生残率や純移動率を基本としつつ、出生と移動を独自に設定し町独自推計を行いました。
- 推計パターンAでは、社人研推計より出生率が高く、男女とも純移動率が徐々に縮小すると仮定しました。

項目	概要
概要	社人研推計を基本としつつ、独自に出生と移動の仮定を設定し、2020年を基準年として2060年までの人口をコーホート要因法により推計。推計にあたっては、町全域を41の小地域(大字単位)に分けて将来人口を求め、小地域別推計を積み上げることで地区(旧村)別及び町全域の将来人口を算出。
将来の生残率	社人研推計に用いられた築上町の生残率を準用。ただし、社人研推計の期間外となる2045年→2050年以降は、医療技術の進歩等により徐々に生残率が上昇すると仮定。
将来の移動率 【町独自】	社人研推計に用いられた男女・5歳階層別の純移動率に対し、原則として2020年→2025年に0.95、2025年→2030年に0.9・・・2040年→2045年に0.75(以降0.75で固定)と乗数を設定し、移動が徐々に縮小する(築上町は転出超過が継続する見込みのため社人研推計より転出が減少する)と仮定。 また小地域ごとの人口動態を反映させるため、「椎田」、「八津田」、「葛城」、「西角田」、「上城井」、「下城井」、「築城」の地区別にコーホート変化率を求め、町全体のコーホート変化率との較差を移動率に補正。
将来の子ども女性比 【町独自】	合計特殊出生率が2025年に1.80、2030年に1.85、2035年に1.90、2040年に1.95、2045年に2.00、2050年に2.05、2055年に2.10、2060年に2.15に上昇すると仮定し、それを子ども女性比に換算。
将来の0~4歳性比	社人研推計に用いられた値を準用。

3-2. 町独自推計A ②地区別将来人口

○町の総人口は2060年には2020年比で6割程度まで減少します。

○上城井地区や下城井地区で人口減少が大きく進む一方、八津田地区の人口は微増します。

※()内の数字は2020年時点の各地区の人口を「100」とした場合の各年の人口の規模を表します。

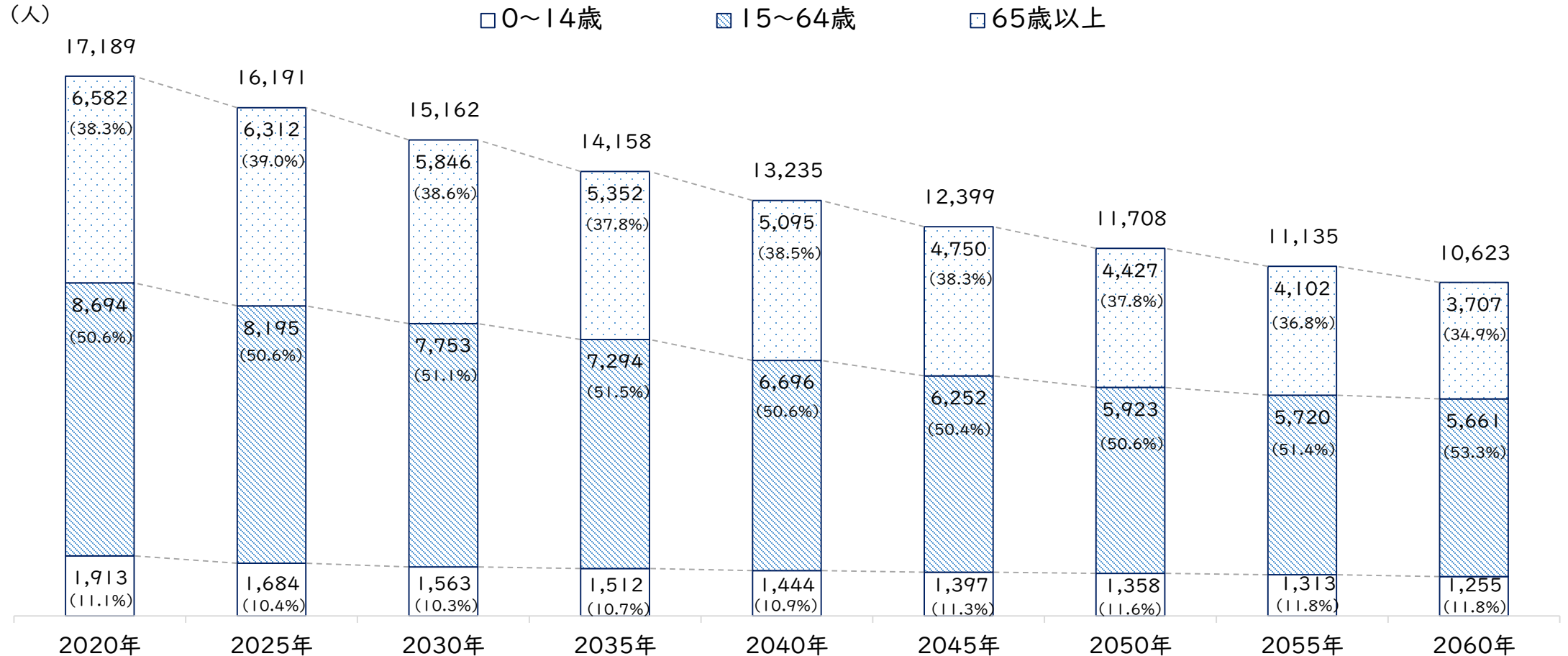
※2020年は国勢調査実績値、2025年以降は推計値です。

詳細は「(参考)地区別将来人口の詳細」のとおり

地区	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
椎田	4,566人 (100)	4,269人 (93.5)	3,988人 (87.3)	3,757人 (82.3)	3,542人 (77.6)	3,362人 (73.6)	3,212人 (70.3)	3,074人 (67.3)	2,938人 (64.3)
八津田	2,749人 (100)	2,796人 (101.7)	2,827人 (102.8)	2,804人 (102.0)	2,805人 (102.0)	2,801人 (101.9)	2,827人 (102.8)	2,869人 (104.4)	2,933人 (106.7)
葛城	1,724人 (100)	1,596人 (92.6)	1,453人 (84.3)	1,307人 (75.8)	1,173人 (68.0)	1,065人 (61.8)	968人 (56.1)	888人 (51.5)	817人 (47.4)
西角田	1,011人 (100)	926人 (91.6)	844人 (83.5)	767人 (75.9)	694人 (68.6)	627人 (62.0)	571人 (56.5)	525人 (51.9)	481人 (47.6)
上城井	830人 (100)	715人 (86.1)	614人 (74.0)	522人 (62.9)	436人 (52.5)	363人 (43.7)	306人 (36.9)	265人 (31.9)	235人 (28.3)
下城井	1,688人 (100)	1,542人 (91.4)	1,389人 (82.3)	1,241人 (73.5)	1,100人 (65.2)	957人 (56.7)	844人 (50.0)	750人 (44.4)	664人 (39.3)
築城	4,621人 (100)	4,347人 (94.1)	4,047人 (87.6)	3,760人 (81.4)	3,485人 (75.4)	3,224人 (69.8)	2,980人 (64.5)	2,764人 (59.8)	2,555人 (55.3)
総数	17,189人 (100)	16,191人 (94.2)	15,162人 (88.2)	14,158人 (82.4)	13,235人 (77.0)	12,399人 (72.1)	11,708人 (68.1)	11,135人 (64.8)	10,623人 (61.8)

3-2. 町独自推計A ②3階層別人口の見込み

○総人口は長期的に減少していくものの、年少人口(0~14歳)や生産年齢人口(15~64歳)が総人口に占める割合は2020年と同程度で推移します。



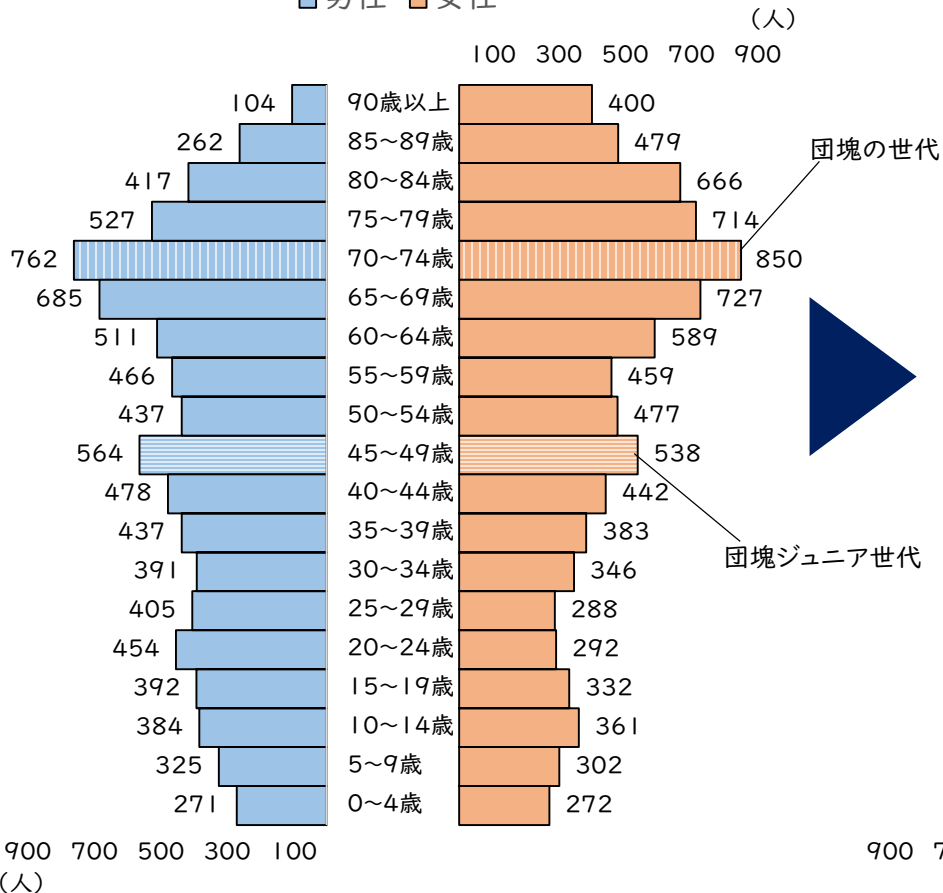
【出典】総務省「国勢調査」(2020年のみ実績値(不詳按分後))、2025年以降は推計値

3-2. 町独自推計A ④人口構造の変化の見込み

- 2020年の人口ピラミッドは団塊の世代を中心とする高齢者が占める割合が大きく、つば型に近い形状です。
- 出生率が高く推移する場合、人口ピラミッドは2060年には円筒型に近い形状に変化します。

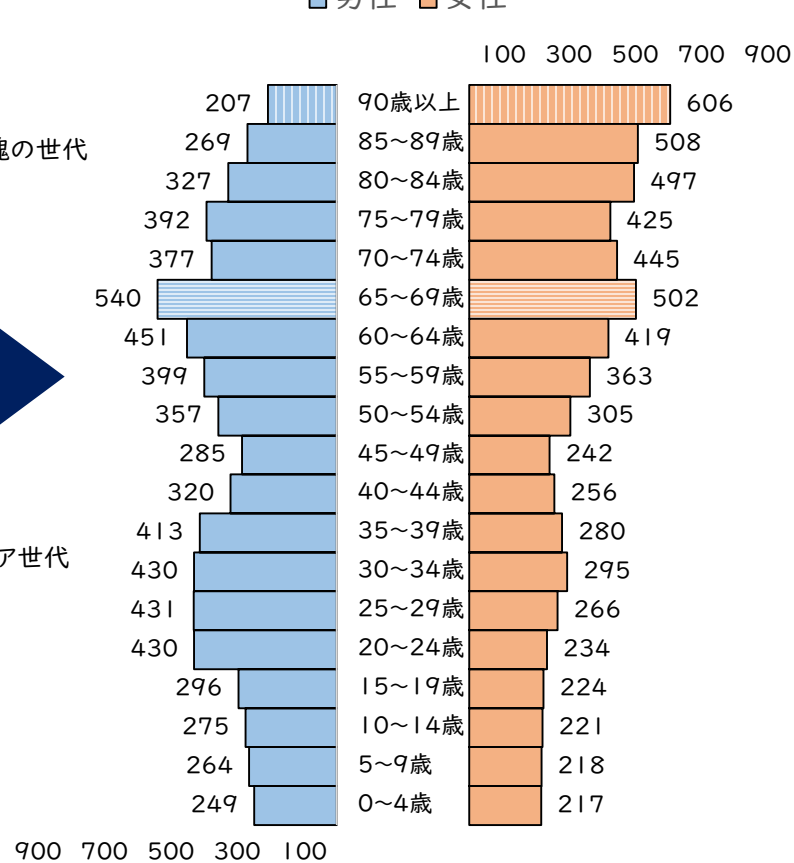
2020年

■男性 ■女性



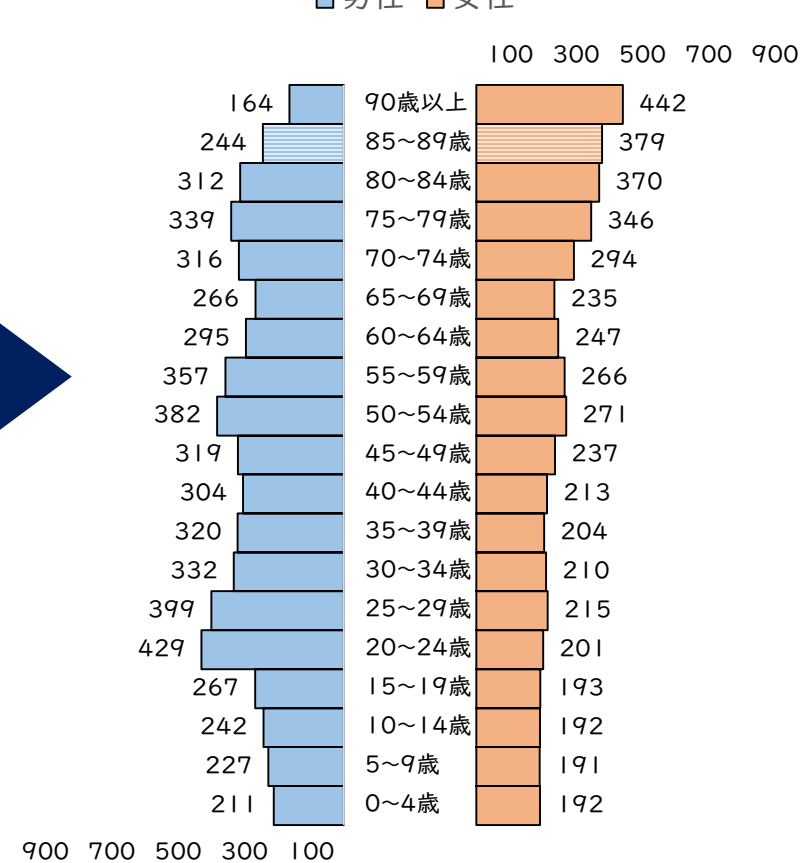
2040年

■男性 ■女性



2060年

■男性 ■女性



3-3. 町独自推計B ①推計の概要

- 社人研推計で用いられた生残率や純移動率を基本としつつ、出生と移動を独自に設定し町独自推計を行いました。
- 推計パターンBでは、社人研推計より出生率が低く、男女とも純移動率が徐々に拡大すると仮定しました。

項目	概要
概要	社人研推計を基本としつつ、独自に出生と移動の仮定を設定し、2020年を基準年として2060年までの人口をコーホート要因法により推計。推計にあたっては、町全域を41の小地域(大字単位)に分けて将来人口を求め、小地域別推計を積み上げることで地区(旧村)別及び町全域の将来人口を算出。
将来の生残率	社人研推計に用いられた築上町の生残率を準用。ただし、社人研推計の期間外となる2045年→2050年以降は、医療技術の進歩等により徐々に生残率が上昇すると仮定。
将来の移動率 【町独自】	社人研推計に用いられた男女・5歳階層別の純移動率に対し、原則として2020年→2025年に1.05、2025年→2030年に1.1・・・2040年→2045年に1.25(以降1.25で固定)と乗数を設定し、移動が徐々に拡大する(築上町は転出超過が継続する見込みのため社人研推計より転出が増加する)と仮定。 また小地域ごとの人口動態を反映させるため、「椎田」、「八津田」、「葛城」、「西角田」、「上城井」、「下城井」、「築城」の地区別にコーホート変化率を求め、町全体のコーホート変化率との較差を移動率に補正。
将来の子ども女性比 【町独自】	合計特殊出生率が2025年に1.50、2035年に1.45、2045年に1.40(以降1.40に固定)に下落すると仮定し、それを子ども女性比に換算。
将来の0~4歳性比	社人研推計に用いられた値を準用。

3-2. 町独自推計B ②地区別将来人口

- 町の総人口は2060年には2020年比で5割程度まで減少します。
- 上城井地区など山間部で人口減少が大きく進み、八津田地区の人口も微減します。

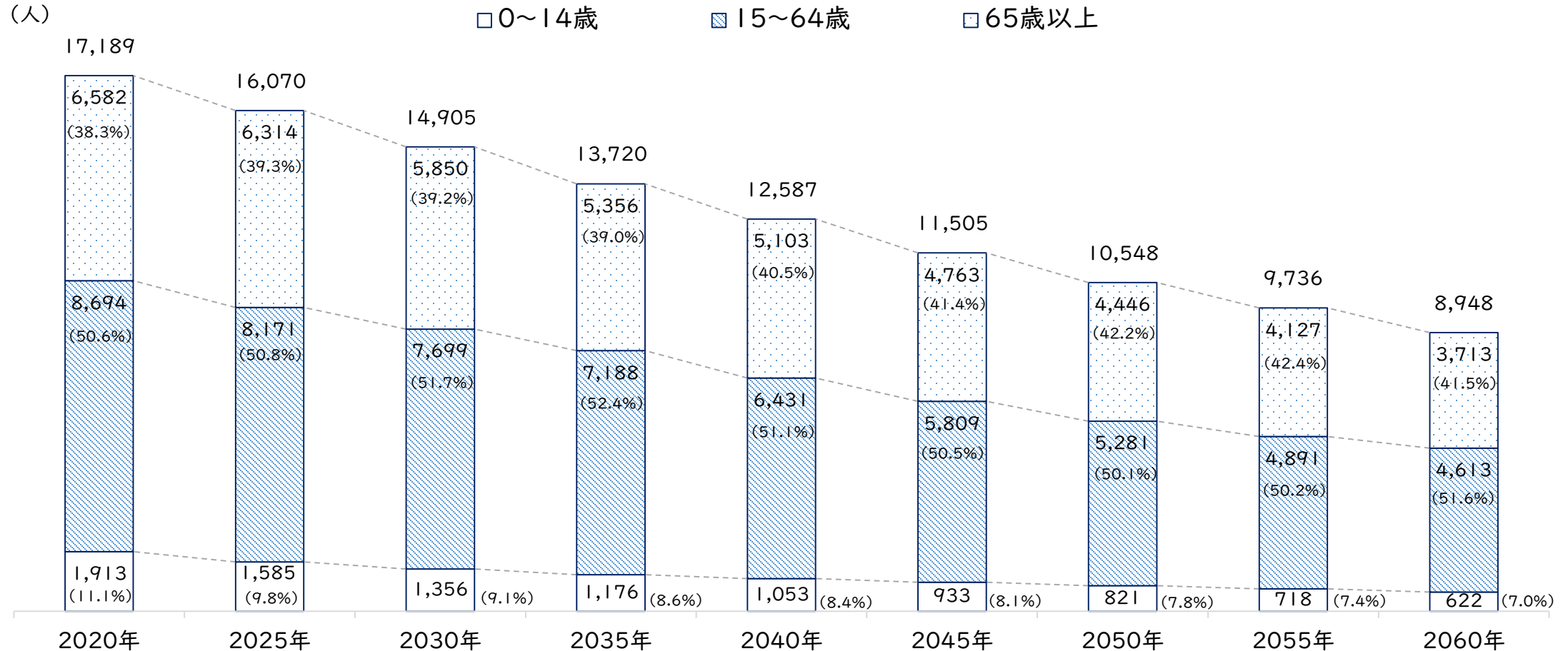
※()内の数字は2020年時点の各地区の人口を「100」とした場合の各年の人口の規模を表します。
 ※2020年は国勢調査実績値、2025年以降は推計値です。

詳細は「(参考)地区別将来人口の詳細」のとおり

地区	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
椎田	4,566人 (100)	4,232人 (92.7)	3,913人 (85.7)	3,628人 (79.5)	3,351人 (73.4)	3,113人 (68.2)	2,892人 (63.3)	2,688人 (58.9)	2,478人 (54.3)
八津田	2,749人 (100)	2,774人 (100.9)	2,773人 (100.9)	2,702人 (98.3)	2,644人 (96.2)	2,536人 (92.3)	2,446人 (89.0)	2,382人 (86.6)	2,321人 (84.4)
葛城	1,724人 (100)	1,585人 (91.9)	1,425人 (82.7)	1,266人 (73.4)	1,119人 (64.9)	994人 (57.7)	884人 (51.3)	791人 (45.9)	703人 (40.8)
西角田	1,011人 (100)	922人 (91.2)	831人 (82.2)	746人 (73.8)	662人 (65.5)	587人 (58.1)	523人 (51.7)	473人 (46.8)	425人 (42.0)
上城井	830人 (100)	712人 (85.8)	608人 (73.3)	513人 (61.8)	429人 (51.7)	356人 (42.9)	297人 (35.8)	254人 (30.6)	220人 (26.5)
下城井	1,688人 (100)	1,536人 (91.0)	1,378人 (81.6)	1,222人 (72.4)	1,066人 (63.2)	919人 (54.4)	796人 (47.2)	697人 (41.3)	600人 (35.5)
築城	4,621人 (100)	4,309人 (93.2)	3,977人 (86.1)	3,643人 (78.8)	3,316人 (71.8)	3,000人 (64.9)	2,710人 (58.6)	2,451人 (53.0)	2,201人 (47.6)
総数	17,189人 (100)	16,070人 (93.5)	14,905人 (86.7)	13,720人 (79.8)	12,587人 (73.2)	11,505人 (66.9)	10,548人 (61.4)	9,736人 (56.6)	8,948人 (52.1)

3-3. 町独自推計B ③ 3階層別人口の見込み

- 老年人口(65歳以上)が総人口に占める割合(高齢化率)が徐々に高くなることが分かります。
- 年少人口(0~14歳)が減少しており、推計期間後も人口が先細りすることが予想されます。



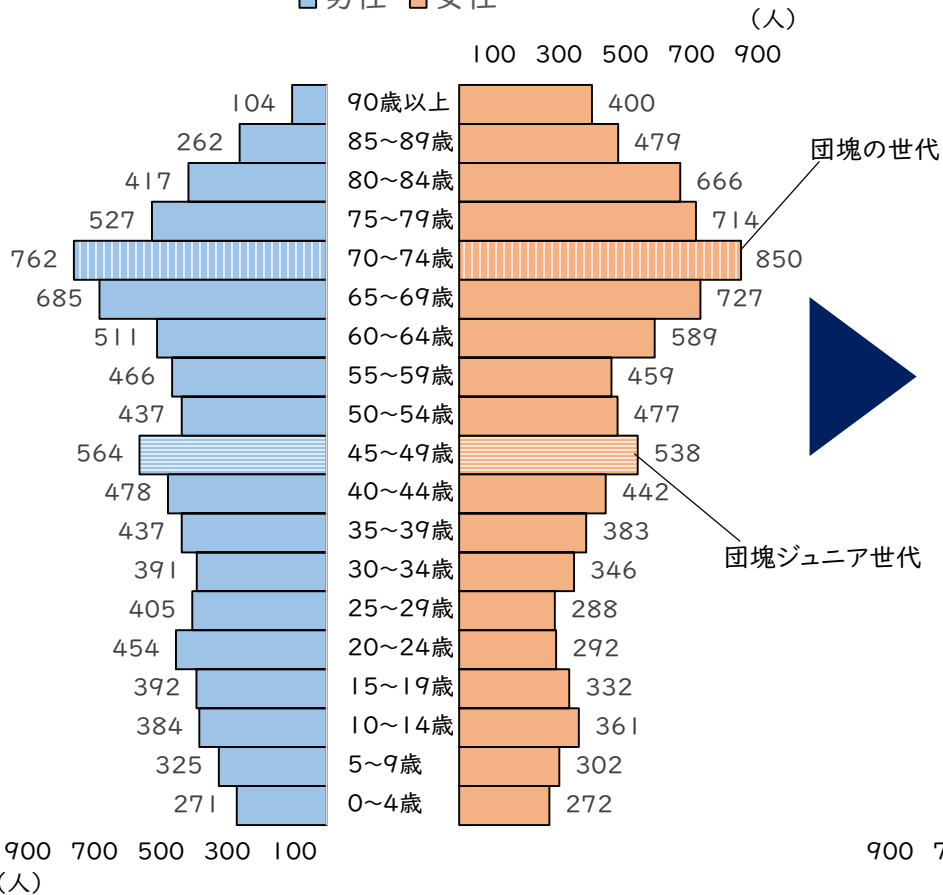
【出典】総務省「国勢調査」(2020年のみ実績値(不詳按分後))、2025年以降は推計値

3-3. 町独自推計B ④人口構造の変化の見込み

○町独自推計Aとは異なり、2060年になっても人口ピラミッドは円筒型には近づかず、高齢者人口が生産年齢人口や年少人口と比べて大きい、つぼ型に近い形状のまま人口が縮小していきます。

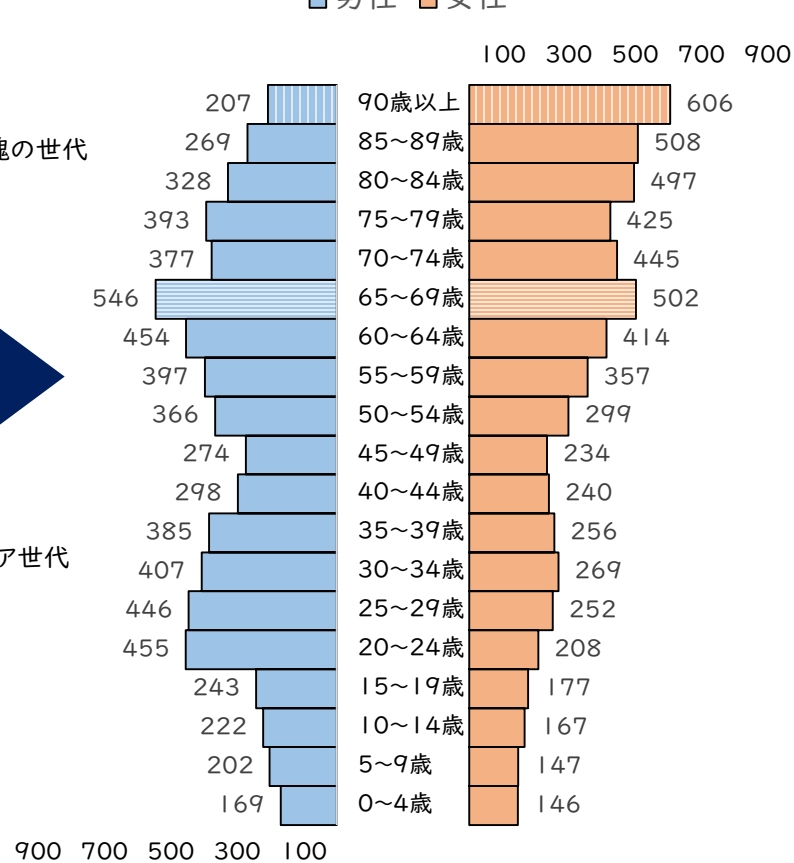
2020年

■男性 ■女性



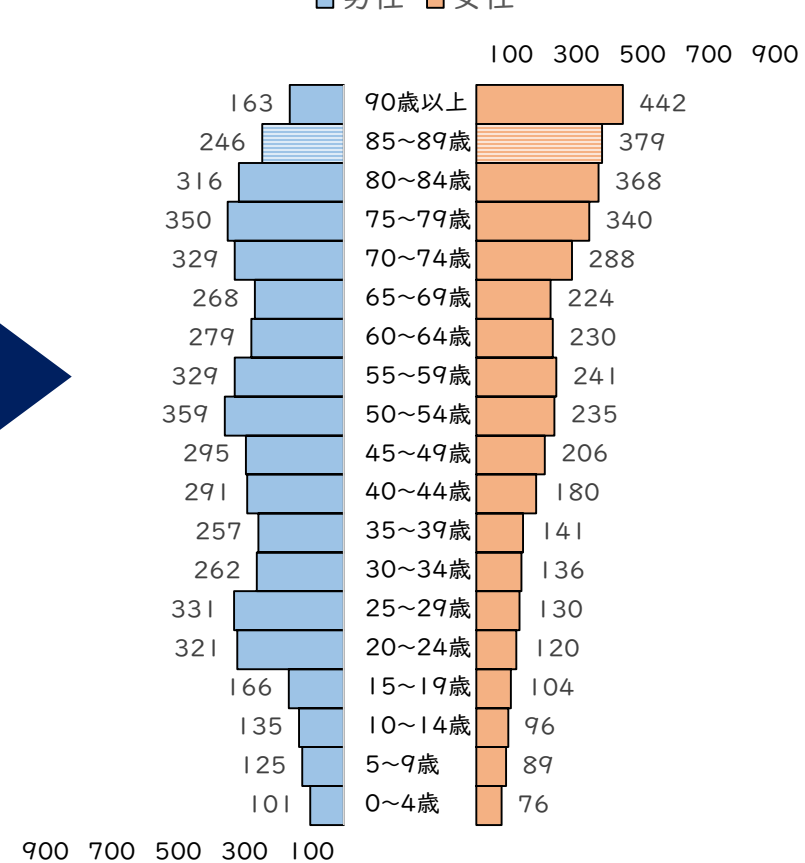
2040年

■男性 ■女性

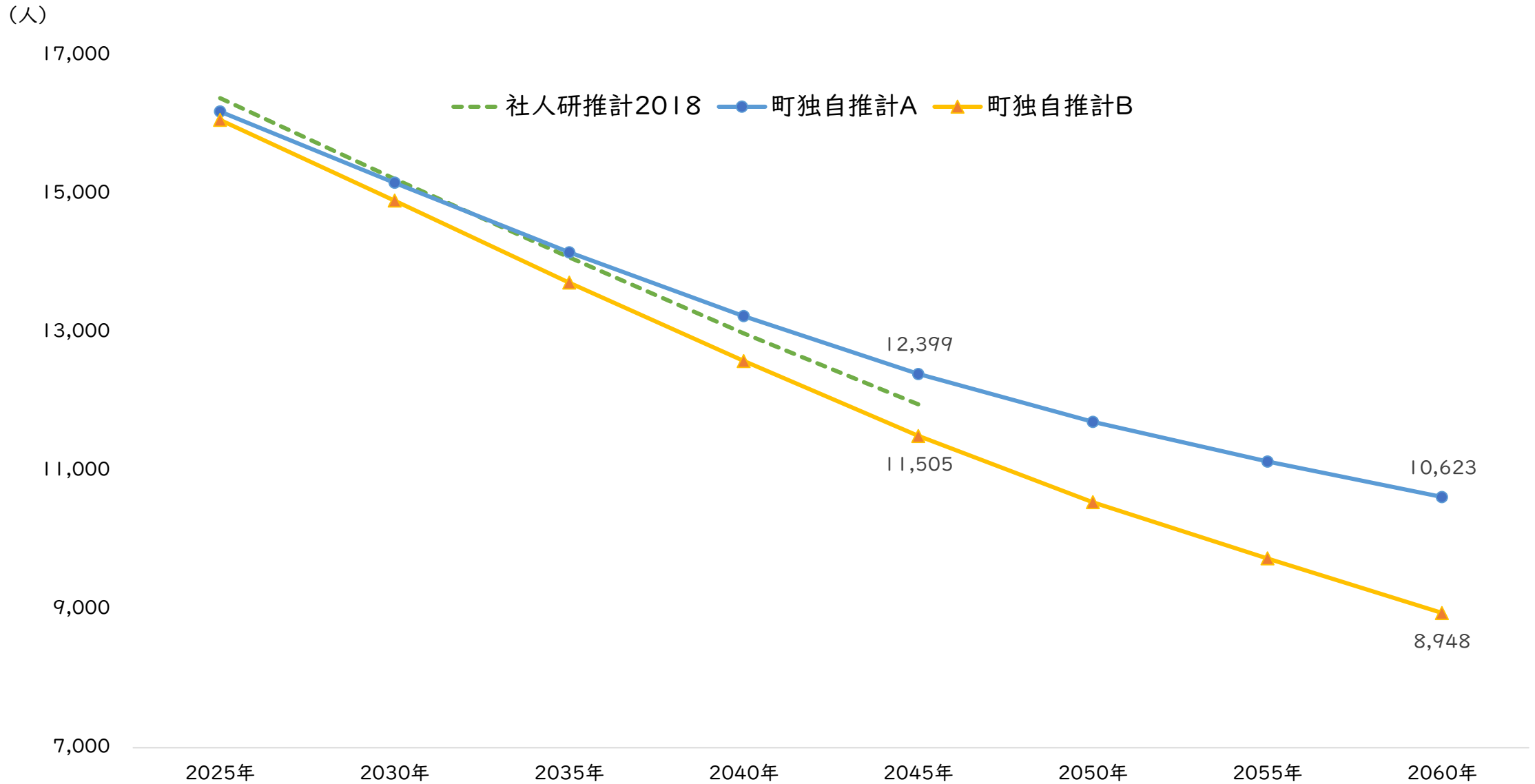


2060年

■男性 ■女性



3-4. 将来推計人口のまとめ ①人口推計の比較



3-4. 将来推計人口のまとめ ②総括

【総括】

- 築上町の人口は、出生率が高く推移し転出が減少した場合（町独自推計A）でも、長期的に減少していくと見込まれます。
- ただし、出生率が低下し転出が増加する場合（町独自推計B）と比較し人口減少は緩やかです。

【2045年時点の人口】

- 推計人口が最も多いのは町独自推計Aの12,399人で、最も少ないのは町独自推計Bの11,505人です。
- 最大値と最小値の差は894人と比較的小さく、今後人口に著しく大きな影響を与える事象※が発生しなければ、築上町の総人口は概ねこの範囲に収斂する可能性が高いと考えられます。

※例えば大規模災害が発生した場合などは、実際の人口が推計結果から大きくマイナスに乖離することがあります。

【2060年時点の人口】

- 推計人口が最も多いのは町独自推計Aの10,623人で、最も少ないのは町独自推計Bの8,948人です。
- 最大値と最小値の差は1,675人と大きく広がり、今後の出生や移動の動向が、将来の総人口に与える影響が大きくなります。
- 出生率の差は特に年少人口の規模に大きな影響を及ぼし、年少人口は町独自推計Aでは町独自推計Bの2倍程度の規模となります。

4. 将来展望

4-1. 高齢化の見込み

4-2. 出生の見込み

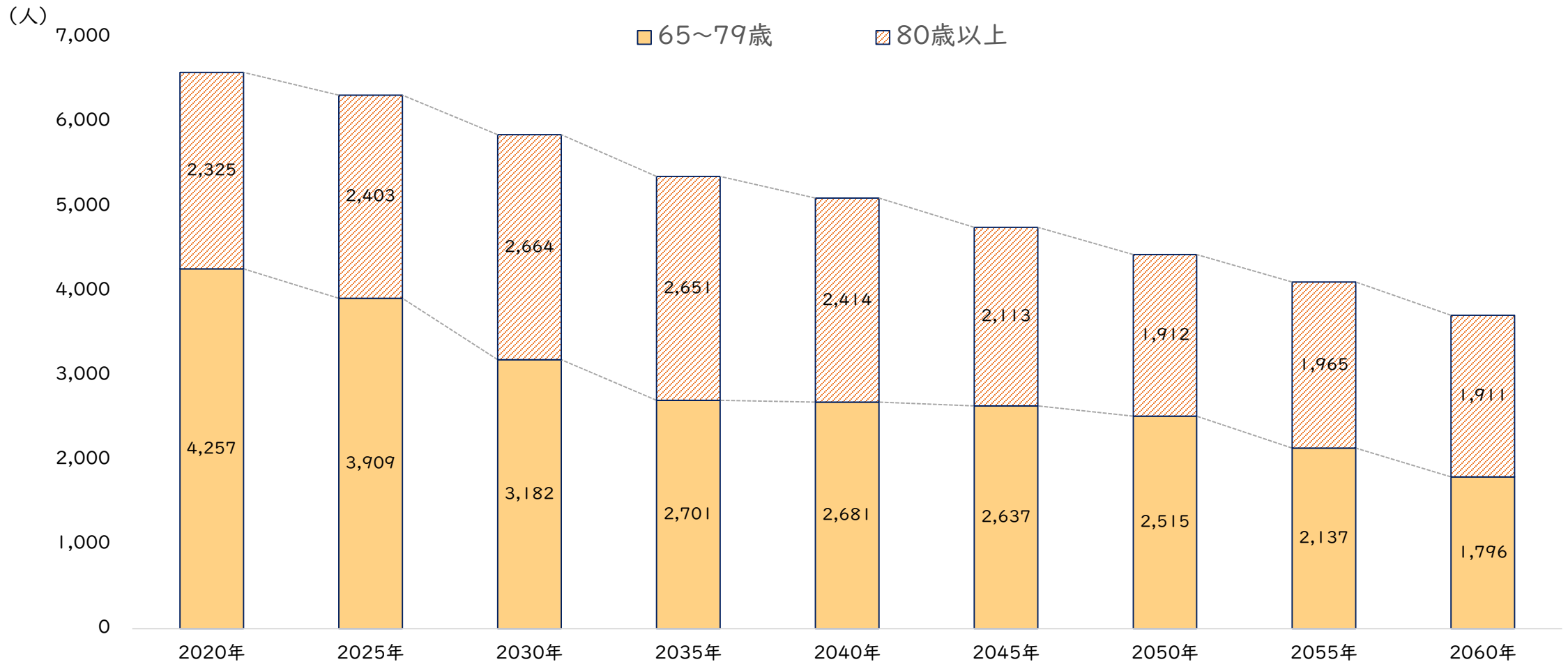
4-3. 基本的な視点

用語の解説(4)

用語	解説
団塊の世代 (再掲)	第2次世界大戦終了後の第1次ベビーブーム期(1947年~1949年)に生まれた世代
団塊ジュニア世代 (再掲)	第2次ベビーブーム期(1971年~1974年)に生まれた世代
出生動向基本調査	日本の結婚や出生の動向及びそれらの背景について、関連諸施策や人口動向の把握に役立つ目的で社人研が定期的に行っている調査
健康寿命	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間

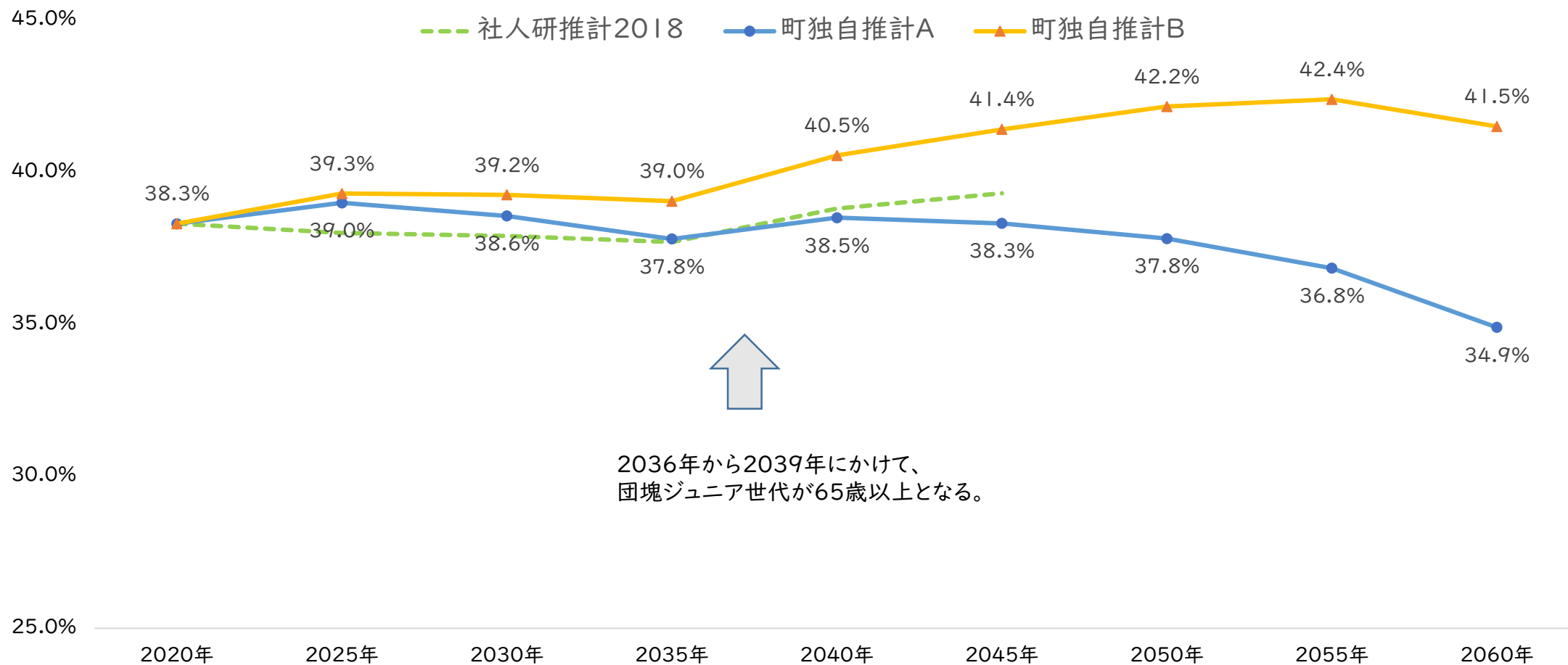
4-1. 高齢化の見込み ①年齢階層別の推移

- 高齢者のうち79歳以下の人口は年を追うごとに減少していく見込みです。
- 一方、80歳以上の人口は団塊の世代全体が80歳以上となる2030年頃にピークを迎える見込まれます。



4-1. 高齢化の見込み ②高齡化率の推移(再掲)

- 築上町の高齡化率は2035年までは30%代後半で推移しますが、団塊ジュニア世代全体が65歳以上となる2040年頃に一段と上昇する見込みです。
- 出生率が低く、転出者数が増える場合、将来の高齡化率は40%を超える可能性が高いと言えます。



4-2. 出生の見込み ①0~4歳推計人口からのごく粗い試算

- 築上町の出生数は年を追うごとに減少し、2050年代には年間の出生数が30人台になる可能性があります。
 ○推計期間を通じて常に出生率が高位で推移し、転出が抑制されたとしても、年間の出生数は徐々に減少する見込みです。

【0~4歳人口推計値】

	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
町独自推計A	535人	508人	487人	466人	455人	444人	423人	403人
町独自推計B	440人	401人	353人	315人	273人	239人	214人	177人

【直近5か年の年間平均出生数見込】

	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
総数	88~107人	80~102人	70~98人	63~94人	54~91人	47~89人	42~85人	35~81人
椎田地区	25~31人	23~30人	21~30人	19~29人	17~28人	14~27人	12~25人	10~25人
八津田地区	16~20人	16~21人	16~22人	15~23人	14~24人	13~25人	12~25人	11~26人
葛城地区	7~10人	6~9人	5~8人	4~7人	4~7人	3~7人	3~6人	2~5人
西角田地区	4~5人	3~5人	2~4人	2~4人	1~4人	1~3人	1~3人	1~2人
上城井地区	2~3人	2~3人	1~3人	1~2人	1~2人	1~2人	1~2人	0~2人
下城井地区	6~8人	5~7人	3~6人	3~5人	2~5人	2~4人	1~4人	1~4人
築城地区	26~32人	23~30人	19~27人	16~25人	13~24人	12~23人	10~21人	8~19人

4-2. 出生の見込み ②【参考】全国的な出生の動向

- 社人研による「第16回出生動向基本調査」によると、結婚や出産に関する意識は、家族を作る意欲を一段と引き下げる方向へ変化しています。
- また、男女の役割に関する意識・行動（働き方や家事・育児）について、意識・行動両面で男女差が縮小しました。

【独身者調査】

- 「いずれ結婚するつもり」と考える18~34歳未婚者の割合
男性:81.4%(前回85.7%)、女性:84.3%(前回89.3%)
- 平均希望子ども数
男性:1.82人(前回1.91人)、女性:1.79人(前回2.02人)
- 「女性のライフコース」の理想
男女とも「仕事と子育ての両立」が初めて最多に

【夫婦調査】

- 夫婦の平均子ども予定数
2.01人(前回2.01人で横ばい)
- 妻45~49歳夫婦の最終的な出生子ども数
1.81人(前回1.86人)

4-3. 基本的な視点

(1) 人口減少の抑制

人口減少を抑制するためには「築上町に住みたい」と思われるようなまちづくりを進めて定住者を増やす取組が重要です。また家族や出産に関する価値観が多様化する中においても、国の施策を中心としつつ「築上町なら安心して子どもを育てられる」と思われる施策を展開する必要があります。

(2) 地域コミュニティの維持

築上町では66の自治会それぞれが地域自治を行ってきましたが、今後も中山間地域を中心に高齢化と人口減少が進展すると見込まれ、従来行ってきた様々な活動を続けることが困難な地域が増えると予想されます。地域の在り方について地域住民自らが考え、互いに話し合い、行政などと協力しながら地域コミュニティを維持していくことが大切です。

(3) 健康寿命の延伸

2030年までに団塊の世代が80歳以上に、2040年までに団塊ジュニア世代が65歳以上になります。これらの世代は築上町の人口でも大きな割合を占めています。人口構造が変化していく中、高齢者が地域の中で元気に生活することができるよう、介護予防など健康寿命を伸ばす取組が重要になります。

(4) 健全な行政経営の実現

築上町では、この人口ビジョンで示したとおり、人口減少を抑制するための施策が理想的な効果を上げた場合でも長期的に人口減少が進み、税収をはじめとする歳入が減少していくと予想されます。

そのため、今後の人口構造の変化を前提に事業の見直しや施設の統廃合を進めて将来世代に負担を先送りしないように努め、より優先度の高い政策分野に財源や人的資源を重点的に投資するとともに**施策の効果検証に努める**など効率的な行政運営を行う必要があります。

注) 朱書きはパブリックコメントの意見を踏まえ、パブリックコメント実施時の「素案」から修正した箇所

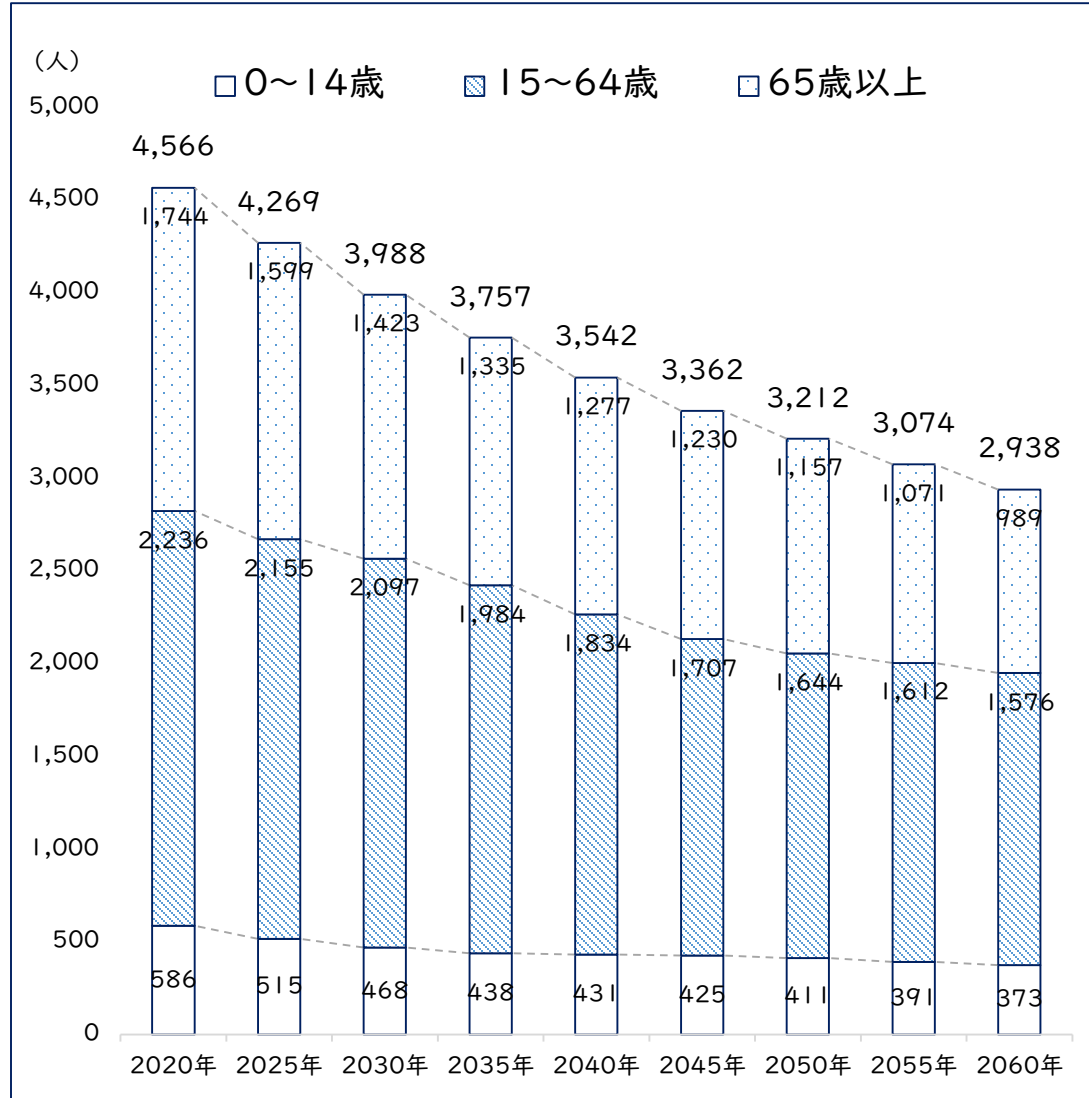
(参考) 地区別将来人口の詳細

参考①. 地区別3階層別人口の見込み

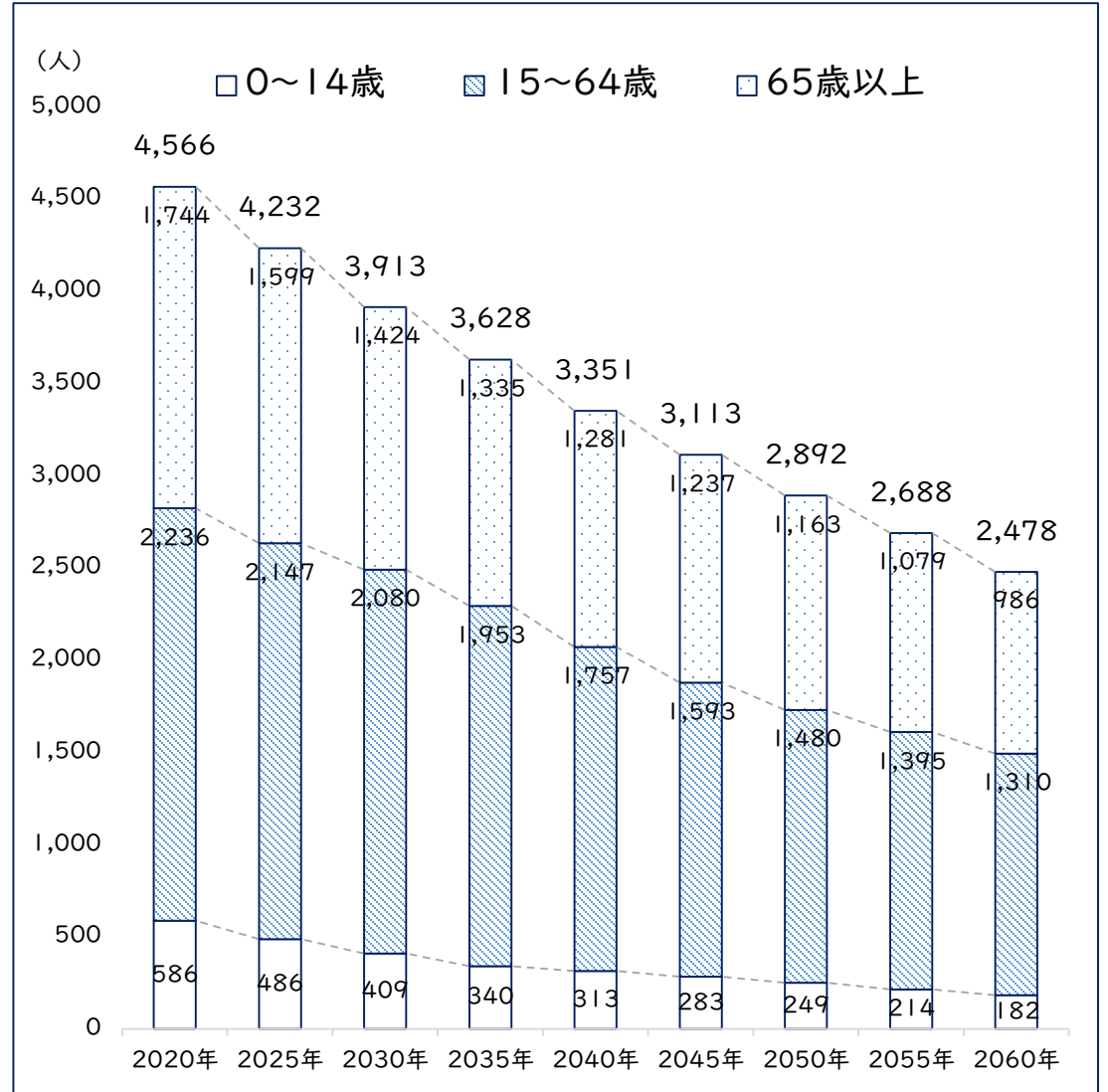
参考②. 将来の人口分布の見込み(小地域別)

参考①. 椎田地区 3階層別人口の見込み(比較)

町独自推計A

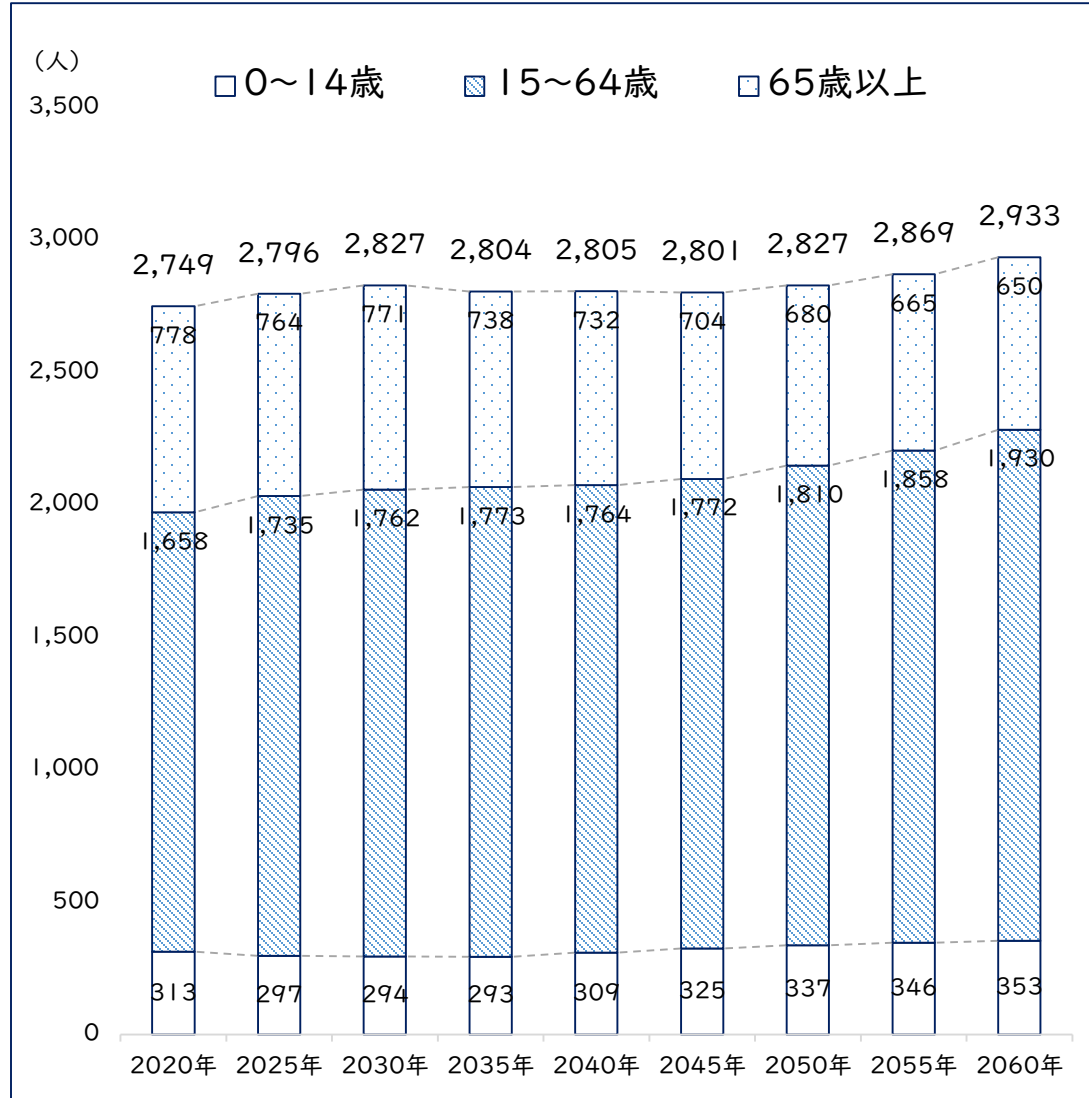


町独自推計B

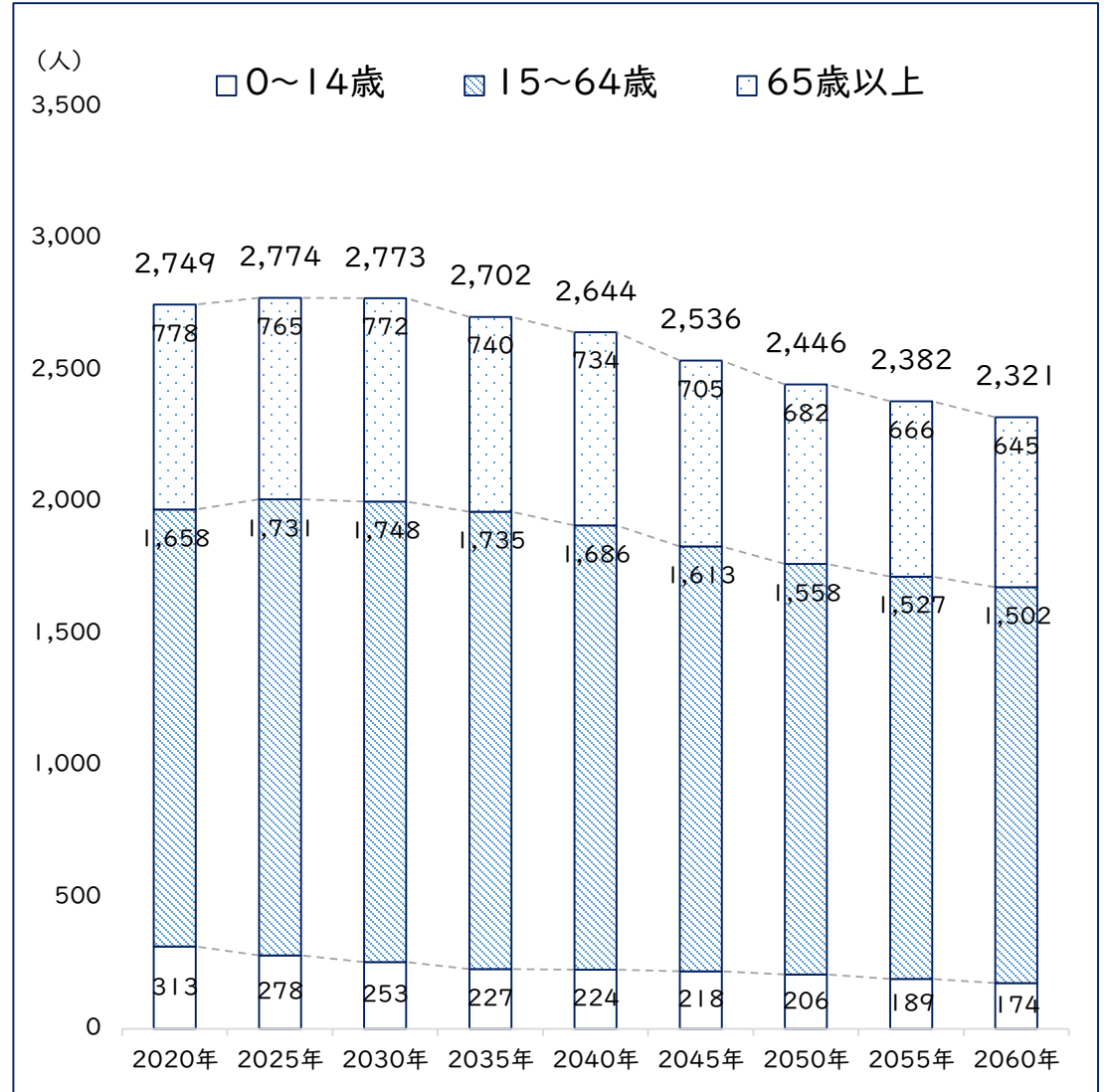


参考①. 八津田地区 3階層別人口の見込み(比較)

町独自推計A

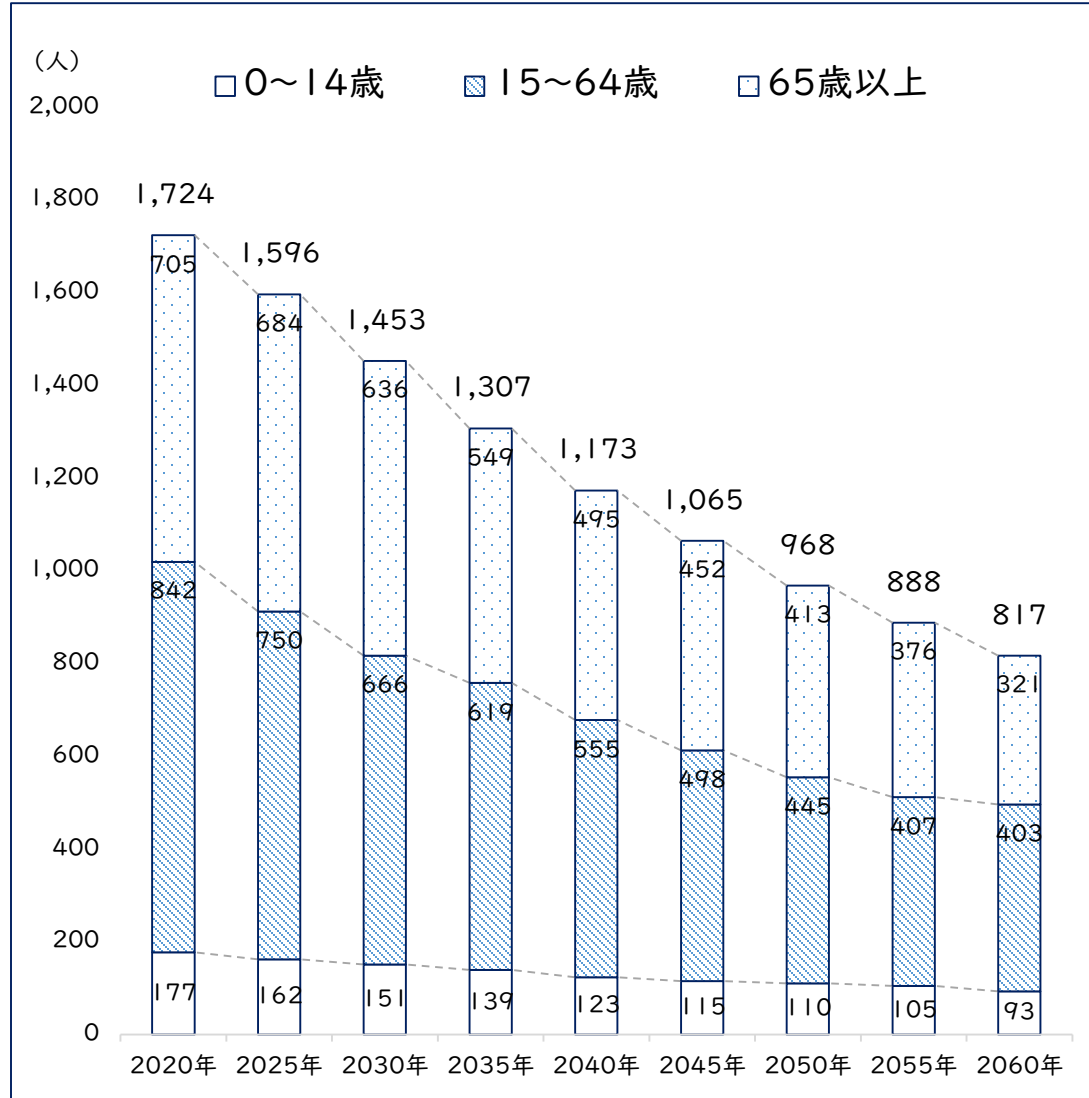


町独自推計B

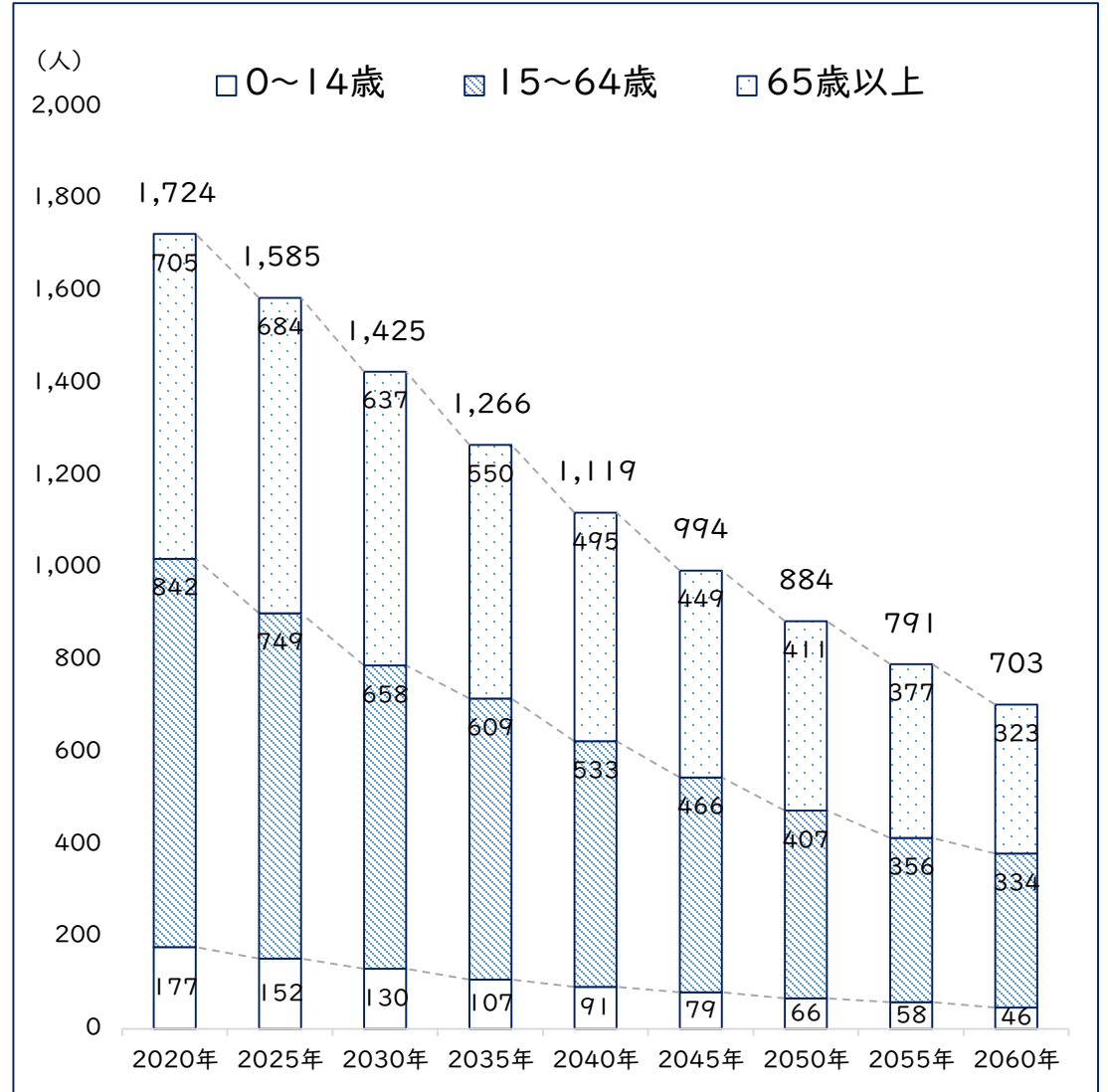


参考①. 葛城地区 3階層別人口の見込み(比較)

町独自推計A

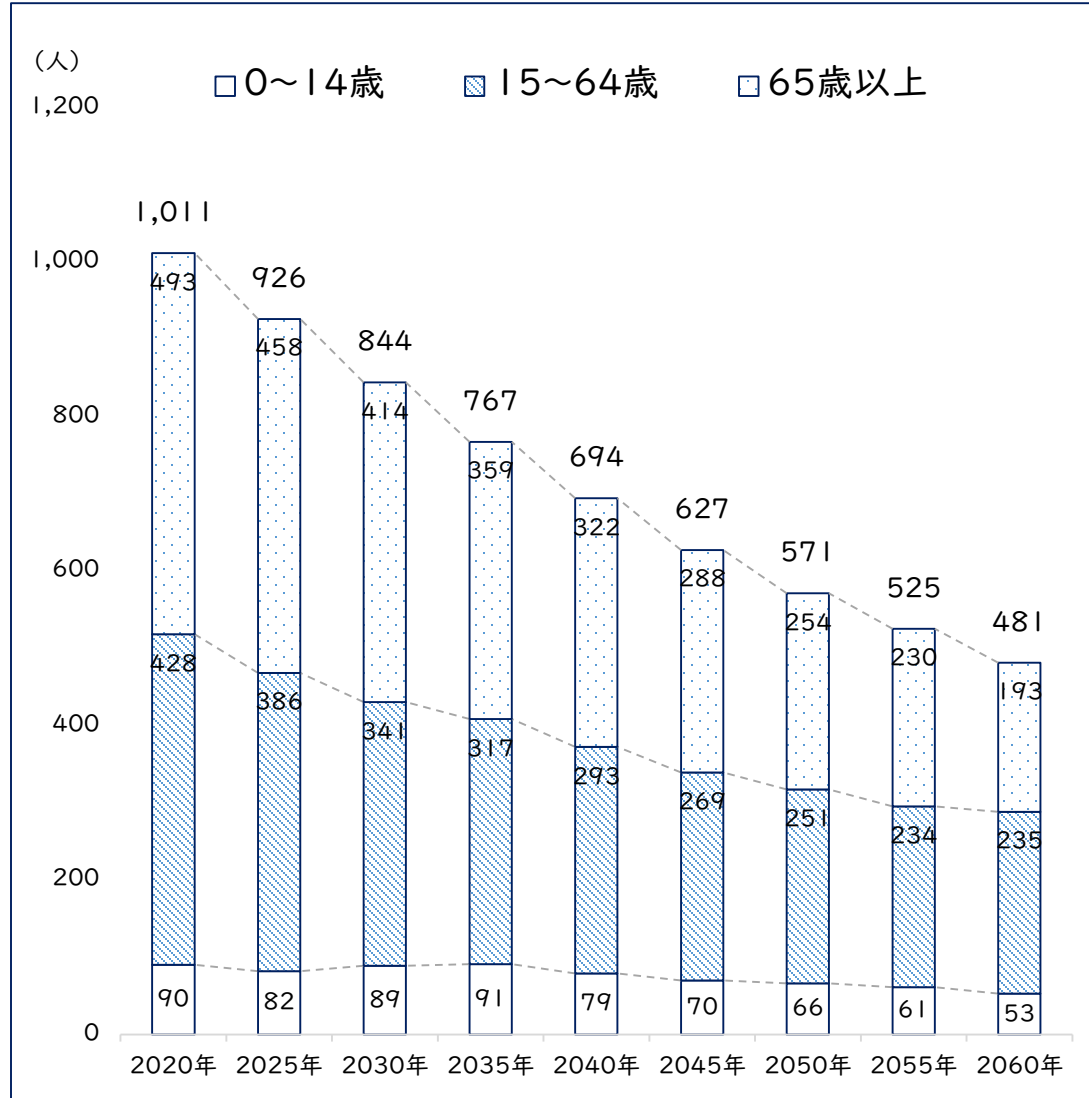


町独自推計B

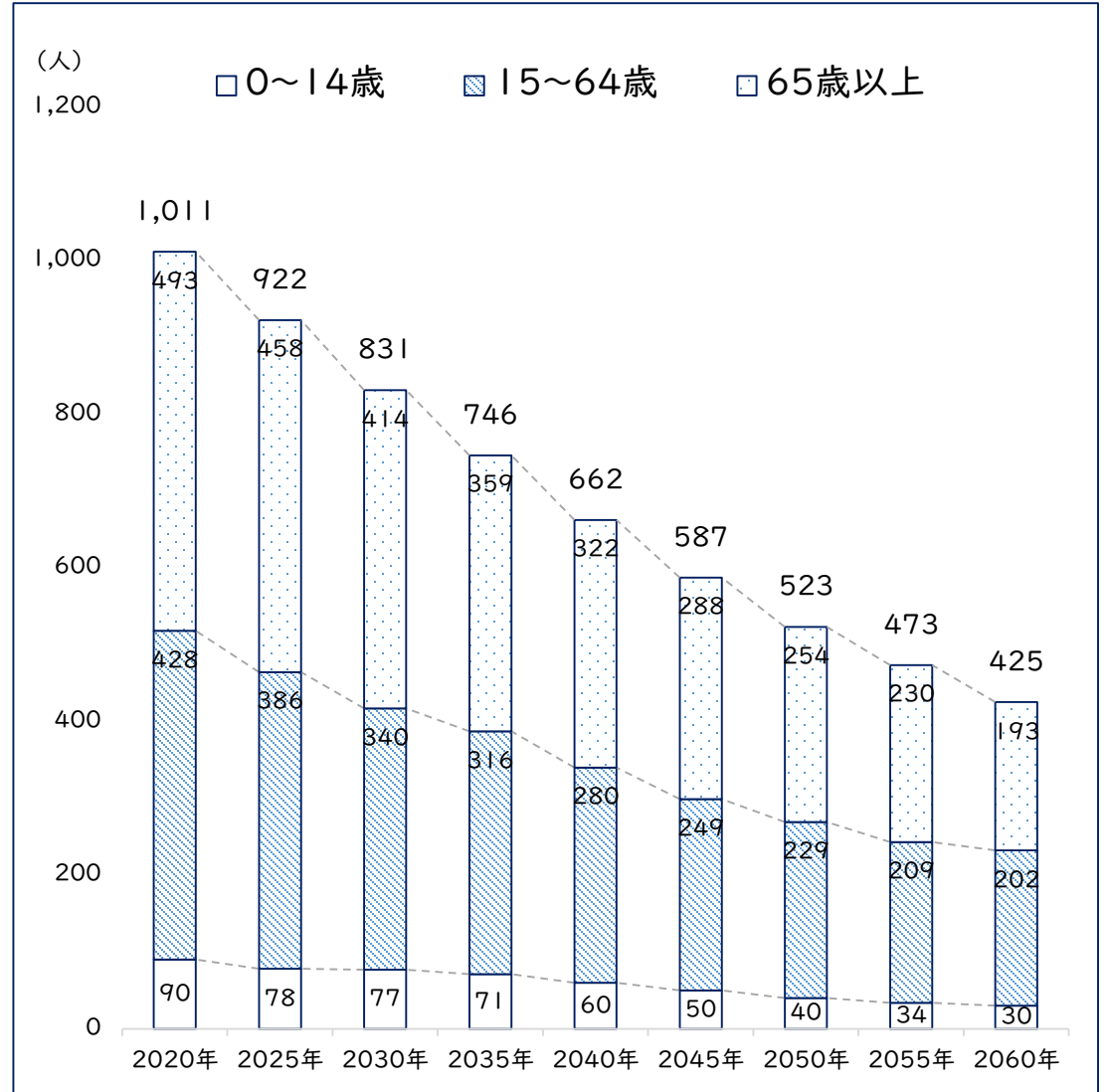


参考①. 西角田地区 3階層別人口の見込み(比較)

町独自推計A

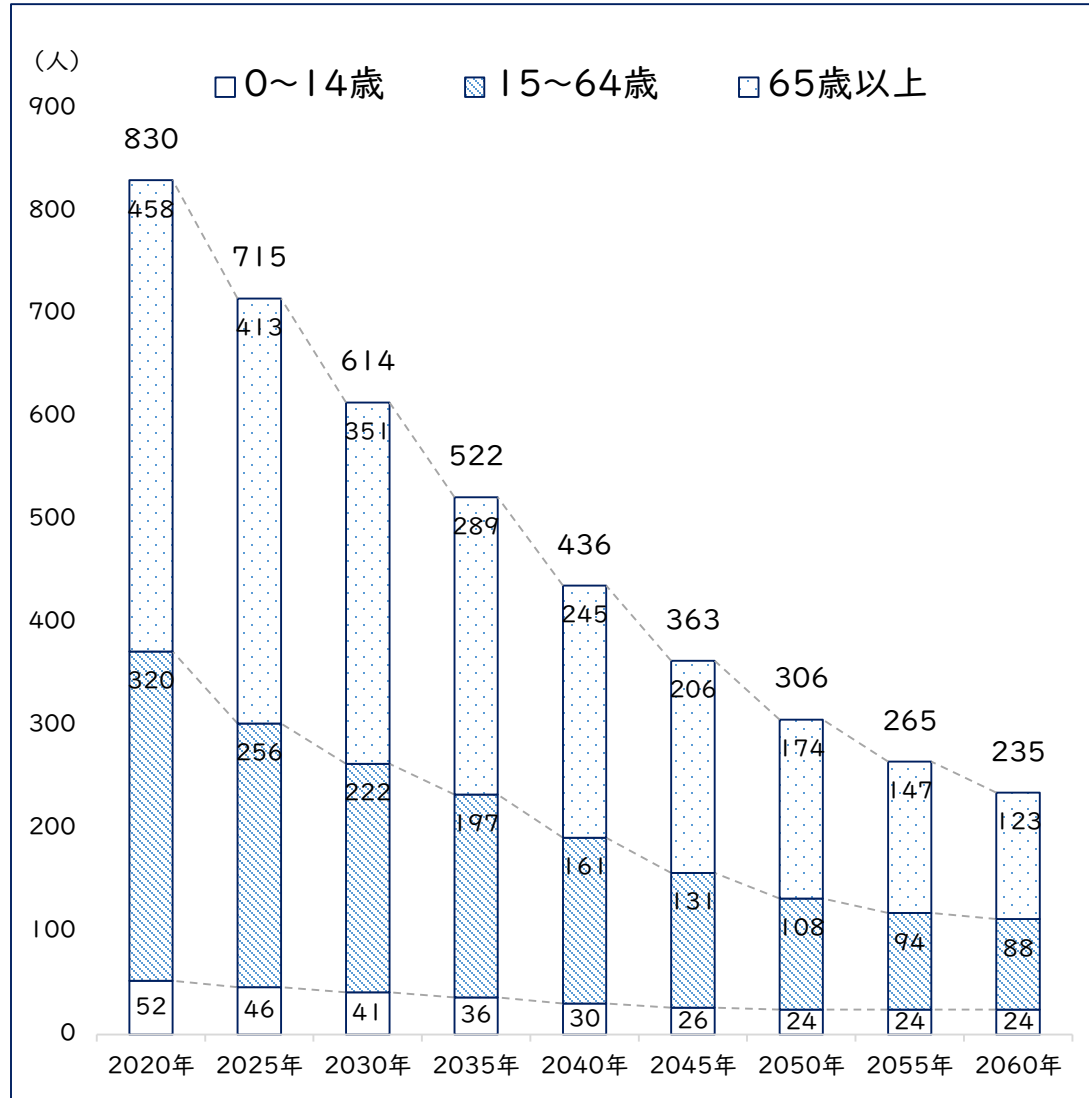


町独自推計B

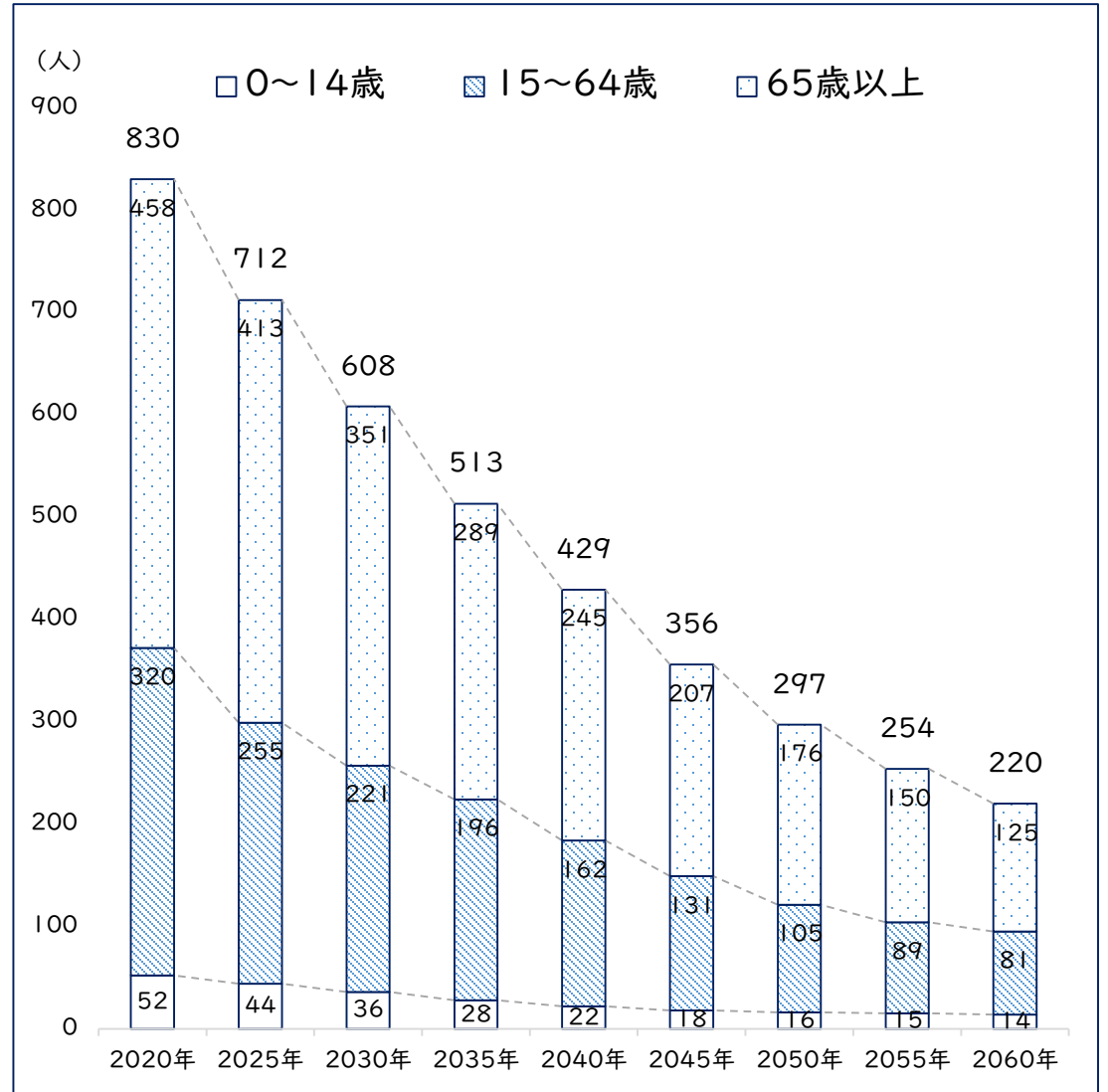


参考①. 上城井地区 3階層別人口の見込み(比較)

町独自推計A

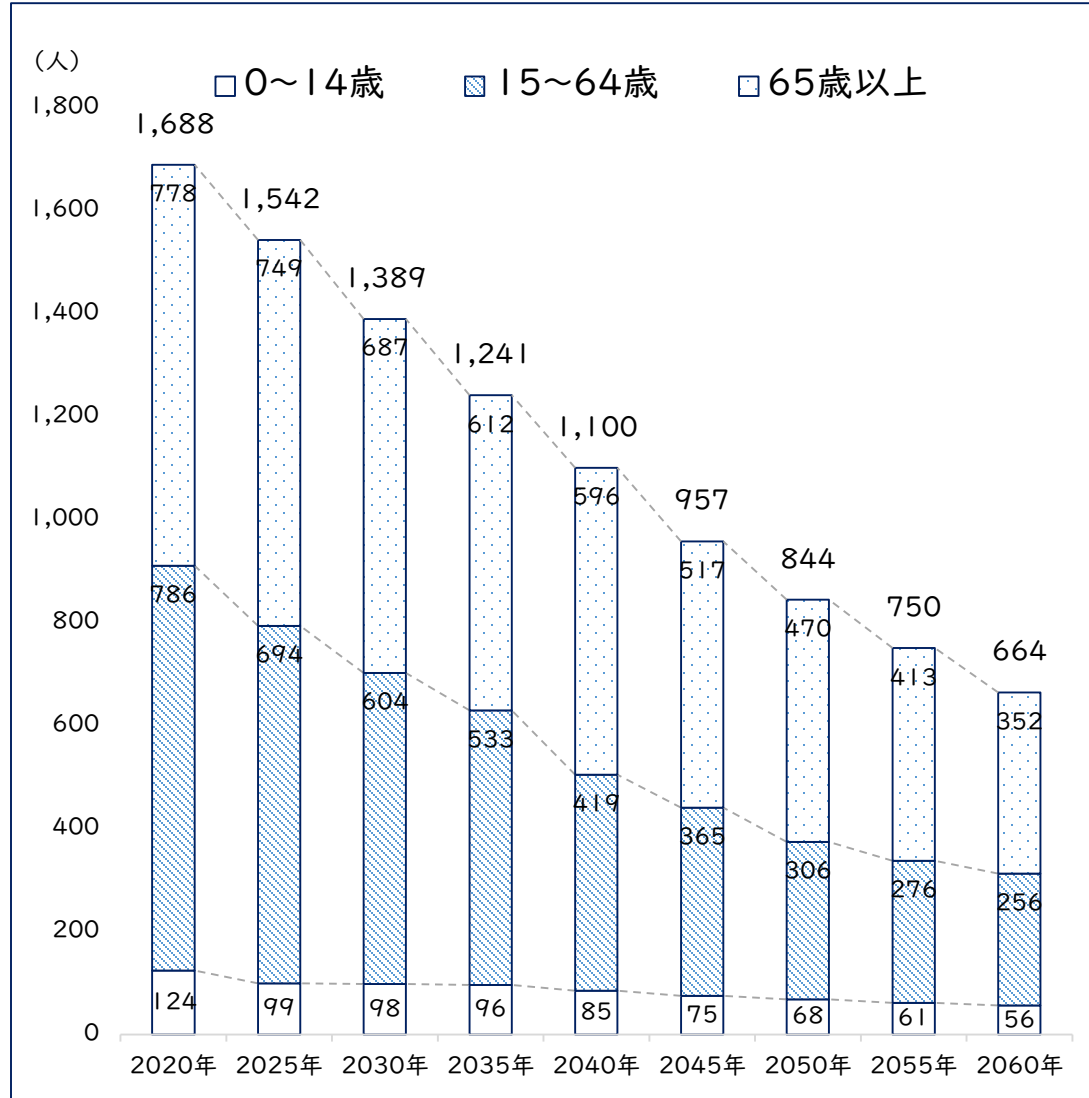


町独自推計B

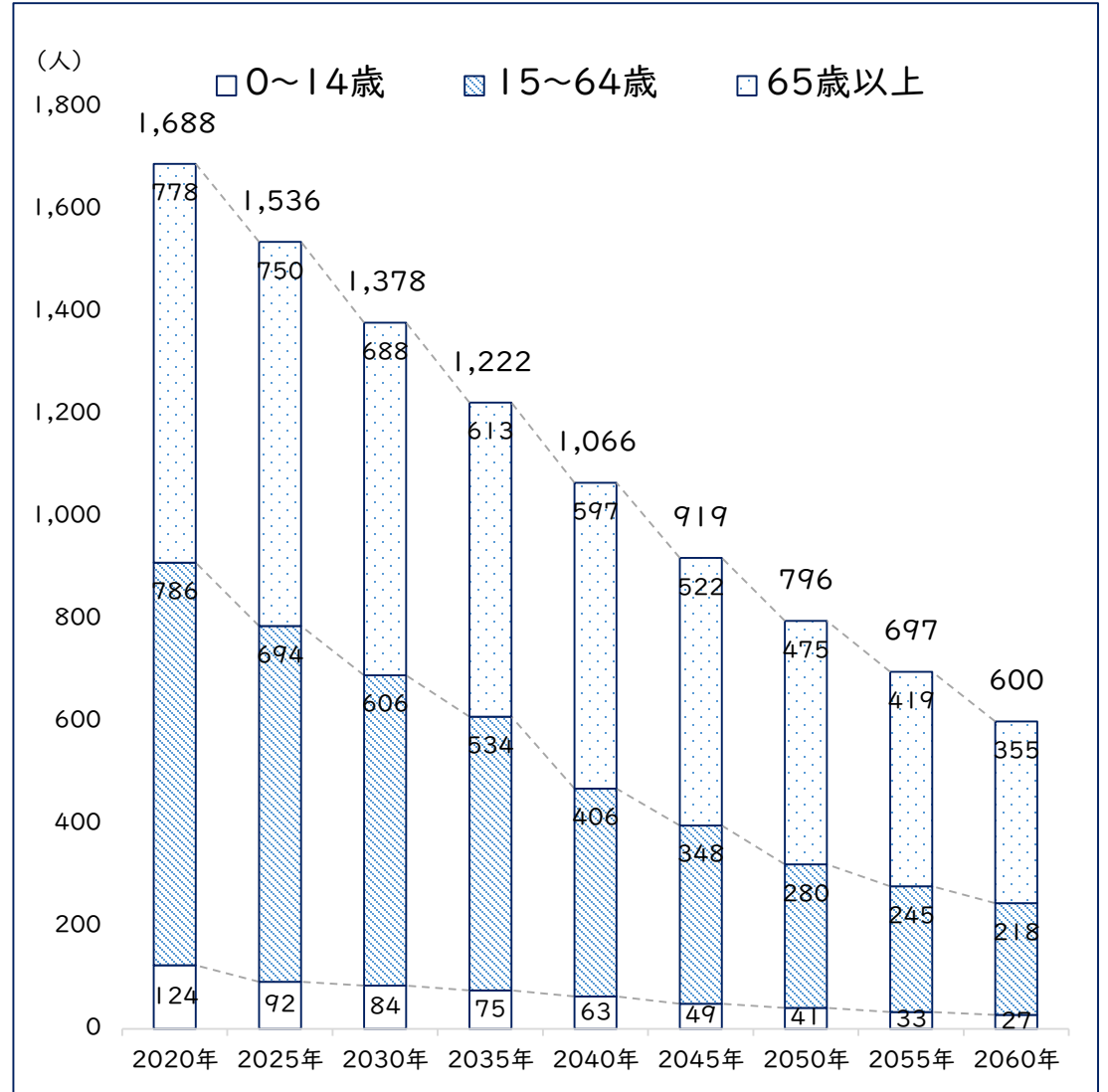


参考①. 下城井地区 3階層別人口の見込み(比較)

町独自推計A

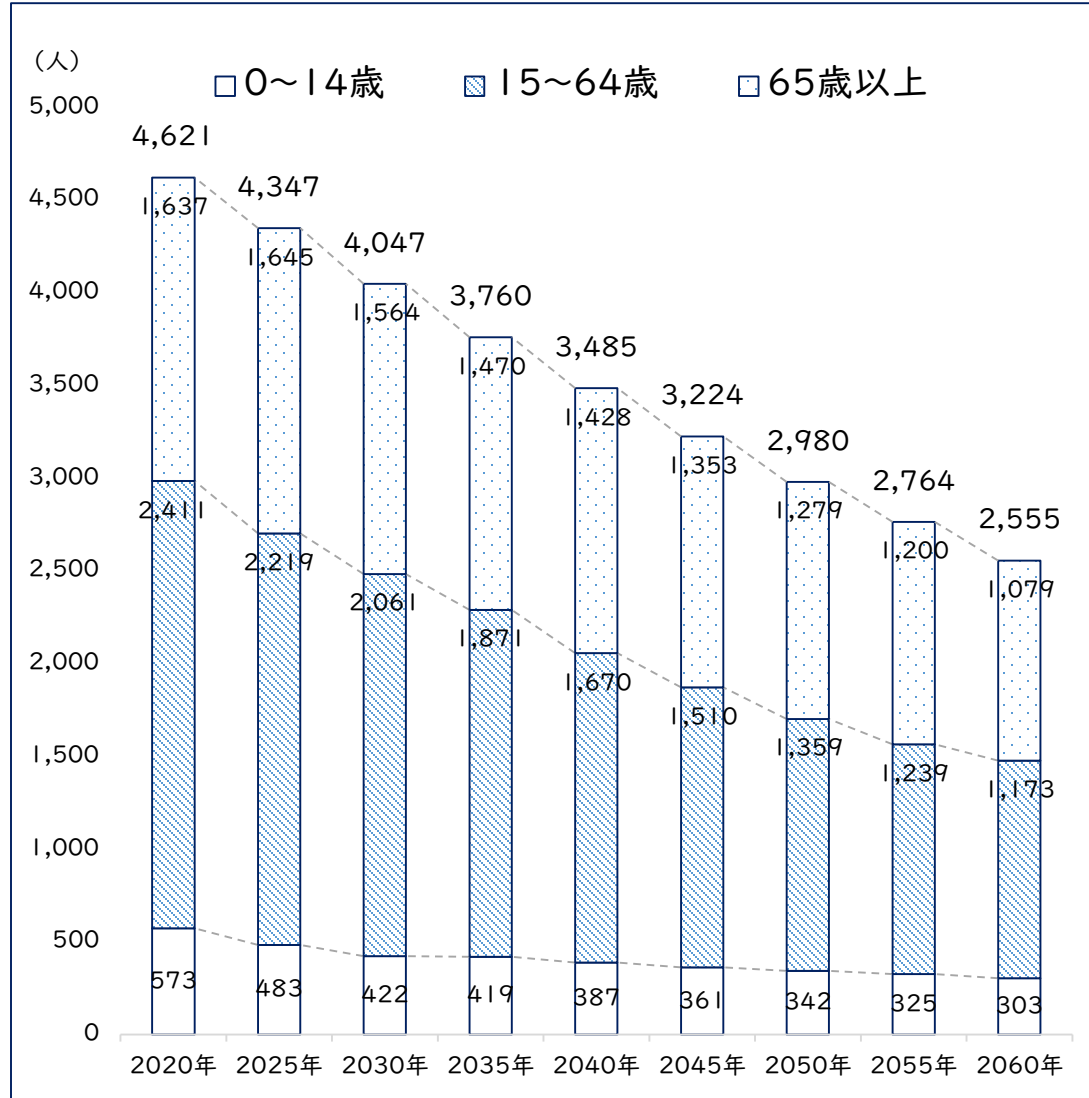


町独自推計B

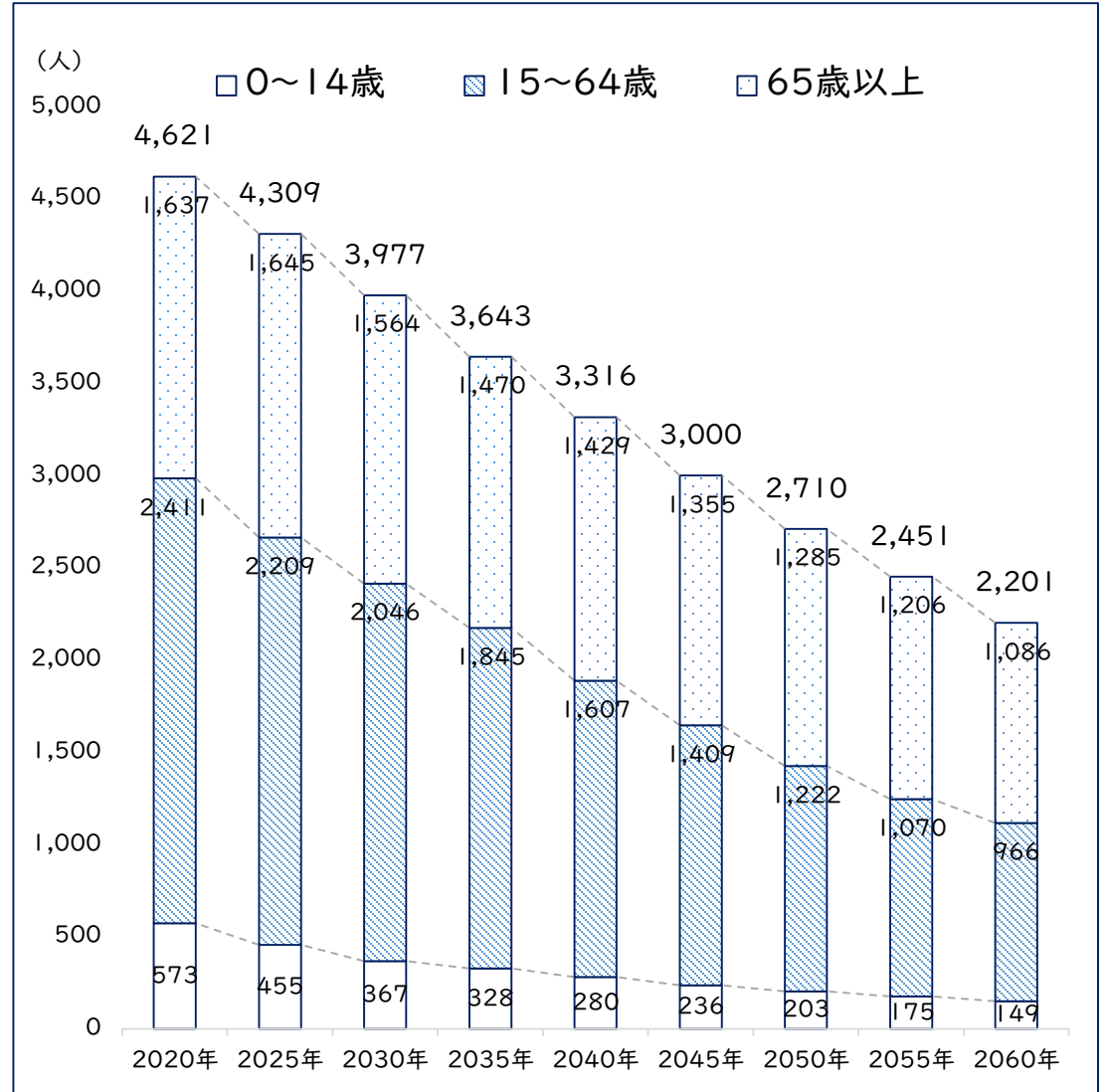


参考①. 築城地区 3階層別人口の見込み(比較)

町独自推計A



町独自推計B



参考②. 将来の人口分布の見込み(小地域別)

